

令和 4 年度外務省ODA評価

トルコ国別評価
(第三者評価)

別冊

令和 5(2023)年 1 月

評価主任: 文教大学国際学部教授 林 薫

アドバイザー: アジア経済研究所地域研究センター
主任研究員 間 寧

一般財団法人 国際開発機構

別冊目次

略語表.....	1
第1章 評価の概要.....	3
1. 評価の枠組み.....	3
第2章 トルコの概況と開発動向に係る情報.....	6
1. 経済・社会状況.....	6
2. トルコの開発政策.....	10
3. 二国間及び多国間の対トルコ援助動向.....	13
4. トルコによる対外援助.....	17
5. 日本の対トルコ ODA の動向.....	18
第3章 評価結果(補足情報).....	21
1. 開発の視点からの評価.....	21
2. 外交の視点からの評価.....	48
別添1 評価主任所感.....	54
別添2 アドバイザー所感.....	56
別添3 現地調査日程.....	57
別添4 面談者リスト.....	58
別添5 参考文献.....	60

略語表

略語		訳
AFAD	İçişleri Bakanlığı Afet ve Acil Durum Yönetimi Başkanlığı	内務省防災危機管理庁
AfD	Agence Française de Développement	フランス開発庁
AKP	Adalet ve Kalkınma Partisi	公正発展党
CEB	Council of Europe Development Bank	欧州評議会開発銀行
CIF	Climate Investment Funds	気候投資基金
COVID-19	Coronavirus Disease 2019	新型コロナウイルス感染症
EIB	European Investment Bank	欧州投資銀行
EPA	Economic Partnership Agreement	(日・トルコ) 経済連携協定
EU	European Union	欧州連合
FRiT	EU Facility for Refugees in Turkey	在トルコの難民のためのEU ファシリティ
GEF	Global Environment Facility	地球環境ファシリティ
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit GmbH	ドイツ国際協力公社
IBRD	International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行
IDA	International Development Association	国際開発協会
IPA	Instrument for Pre-Accession Assistance	(EU) 加入前支援措置
JBIC	Japan Bank for International Cooperation	国際協力銀行
JETRO	Japan External Trade Organization	日本貿易振興機構
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
KOERI	Kandilli Observatory and Earthquake Research Institute - Bogazici University	ボアジチ大学カンデリ地震観測研究所
KOSGEB	Küçük ve Orta Ölçekli İşletmeleri Geliştirme ve Destekleme İdaresi Başkanlığı	トルコ中小企業開発機構
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MoFAL	Ministry of Food, Agriculture and Livestock	食糧農業畜産省
NATO	North Atlantic Treaty Organization	北大西洋条約機構
OBS	Ocean Bottom Seismograph	海底地震計
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
OOF	Other Official Flows	その他の政府資金
PROPARGO	Société de Promotion et de Participation pour la Coopération Economique	経済協力促進参加合資会社
SATREPS	Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
TIKA	Türk İşbirliği ve Koordinasyon Ajansı Başkanlığı	トルコ国際協力調整庁

TSL	Two-step Loan	ツーステップローン
UNHCR	The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所

第1章 評価の概要

1. 評価の枠組み

本調査の評価の枠組みを以下(表 1-1)に示す。

表 1-1 評価の枠組み

評価対象		日本のトルコに対する援助政策及び同政策に基づく支援		
評価対象期間		2017 年度～2021 年度		
評価視点	評価基準	検証項目	検証内容・設問	情報源・情報収集方法
開発の視点からの評価	政策の妥当性	1.トルコの開発政策やニーズとの整合性	1-1 対トルコ支援政策はトルコ政府の開発計画と整合しているか 1-2 対トルコ支援政策は、トルコの開発ニーズと整合しているか	【文献調査】 「第 11 次国家開発計画」(2019-2023) 【インタビュー】 トルコ関係省庁(大統領府、財務省等)
		2.日本の上位政策との整合性	2-1 対トルコ支援政策は開発協力大綱(2015)と整合しているか	【文献調査】 開発協力大綱、ODA 開発協力白書、ODA データブック等 【インタビュー】 外務省、在トルコ日本国大使館(以下、日本大使館)、JICA(本部、トルコ事務所)等
		3.国際的な優先課題との整合性	3-1 対トルコ支援政策は、国際的な優先課題、国際的潮流と整合しているか	【文献調査】 SDGs、外務省 HP、世銀、EU 関連資料等 【インタビュー】 外務省、日本大使館、JICA、トルコ関係省庁等
		4.他ドナーの支援政策との適合性	4-1 他ドナー・国際機関の支援政策と整合・協調しているか	【文献調査】 主要ドナー・国際機関の関連資料 【インタビュー】 主要ドナー、国際機関のトルコ事務所
		5.日本の比較優位性	5-1 日本が技術的に優位性を持つ分野への支援の割合はどの程度か 5-2 対トルコ支援政策及びこれに基づく日本の支援は日本の比較優位が活かされた内容となっているか	【文献調査】 トルコにおける各種スキーム(有償資金協力、無償資金協力、技術協力、個別専門家、第三国研修、課題別研修等)下の計画策定文書や報告書等 【インタビュー】 外務省、日本大使館、JICA、トルコ関係省庁等
	結果の有効性	1.重点分野における日本の支援実績(インプット)	1-1 対トルコ支援政策に基づき実施された支援の投入実績(分野別) 1-2 トルコの開発予算額に対する日本の支援実績の割合 1-3 他ドナー・国際機関による支援実績の総額に対する日本の支援実績の割合	【文献調査】 外務省・JICA 関連資料、他ドナー・国際機関等の統計資料、主要ドナーの対トルコ支援政策・実績資料 【インタビュー】 外務省、日本大使館、JICA、トルコ関係省庁など

評価視点	評価基準	検証項目	検証内容・設問	情報源・情報収集方法
開発の評価からの視点	結果の有効性	2. 開発課題（小目標）レベルの達成度（アウトプット・アウトカム）	2-1 重点分野（中目標）の開発課題において、設定された目標（小目標）はどの程度達成されたか（重点分野は2018年（平成30年）9月策定の対トルコ共和国国別開発協力方針の重点分野に沿って整理する） ① 経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援 ② 民間セクターとの連携強化 ③ 開発パートナーとしての連携強化 ④ シリア難民対策への支援	【文献調査】 対トルコ支援の主要な事業報告書、対トルコ分野別開発戦略計画書、実施報告書等 【インタビュー】 外務省、日本大使館、JICA、JETRO、専門家／コンサルタント、トルコ関係省庁、案件の受益者、本邦研修の参加者 【視察】 主要案件サイトへの訪問視察
		3. 重点分野（中目標）に対する効果（インパクト）	3-1 重点分野でどのような効果が上がったか 3-2 重点分野での日本の取組みは、トルコの開発指標や状況の改善にどのように貢献したか	【文献調査】 対トルコ支援の主要な事業報告書、各種トルコ統計資料、対トルコ分野別開発戦略計画書、国際機関統計資料など 【インタビュー】 外務省、日本大使館、JICA、JETRO、専門家、トルコ関係省庁、案件の受益者、本邦研修等の参加者等 【視察】 主要案件サイトへの訪問視察
	プロセスの適切性	1. 対トルコ支援政策の策定プロセスの適切性	1-1 対トルコ支援政策及びその方針に基づく支援政策策定にあたりニーズは十分に把握されていたか 1-2 対トルコ支援政策の策定にはどのような組織・人材が関わっていたか 1-3 対トルコ支援政策はどのような手続きで確定されたか	【文献調査】 対トルコ支援政策に関する各種文書など 【インタビュー】 外務省、日本大使館、JICA、在トルコODAタスクフォースメンバー、トルコ関係省庁など
		2. 支援政策実施プロセスの適切性	2-1 実施された協力プログラムは対トルコ支援政策で示された基本方針・重点分野の課題解決に有効なアプローチであったか 2-2 支援の形成・選定・採択・実施は基本方針や重点分野に示された課題の解決に有効であったか 2-3 トルコでの取り組みを踏まえ、効果的な広報活動が行われたか 2-4 日本のトルコでの取組状況について国際社会に対してどのように発信したか	【文献調査】 対トルコ支援における主要な事業報告書など 【インタビュー】 外務省、日本大使館、JICA、在トルコODAタスクフォースメンバー、トルコ関係省庁など
		3. 援助実施体制の適切性	3-1 ODAに携わる各組織の役割は明確であったか 3-2 関係機関（地方自治体、民間企業、大学、NGO など）とはどのように連携したか 3-3 オールジャパンとして効果発現に向けてどのような努力が行われたか	【文献調査】 対トルコ支援における主要な事業報告書など 【インタビュー】 外務省、日本大使館、JICA、トルコ関係省庁など

評価視点	評価基準	検証項目	検証内容・設問	情報源・情報収集方法
開発の視点からの評価	プロセスの適切性	4. 他ドナー、多様な援助主体(民間、NGO、日本側関係機関を含む)との効果的な連携	4-1 他ドナー・国際機関とどのように連携していたか 4-2 日本の支援の各種スキーム(技術協力プロジェクト、無償資金協力、有償資金協力、個別専門家、第三国研修、課題別研修、草の根技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力など)間の連携、また官民連携や大学などとの連携によりどのような効果の発現が見られたか	【文献調査】 対トルコ支援における主要な事業報告書、主要ドナー・国際機関関連資料など 【インタビュー】 外務省、日本大使館、JICA、トルコ関係省庁、主要ドナー・国際機関トルコ事務所など
		5. 相手国の特徴・特性を踏まえた配慮・工夫	5-1 日本の技術や専門知識のトルコへの導入が促進される取組みがなされたか 5-2 経済協力を通じ、緊密な人的交流の促進が図られたか 5-3 平等で包摂的な社会の達成に向け、日トルコ両国が案件形成においてジェンダー平等に留意したか 5-4 互恵的な成果を目指す対等のパートナーシップを実現することに留意したか	【文献調査】 対トルコ支援における主要な事業報告書など 【インタビュー】 外務省、日本大使館、JICA、トルコ関係省庁、専門家/コンサルタント、民間企業や大学など
外交の視点からの評価	外交的な重要性	1.トルコ支援の意義、重要性	1-1 トルコを支援することには、日本にとってどのような重要性があるか 1-2 トルコ支援が日本の平和と安全・繁栄にどのような点で重要であると言えるか 1-3 トルコ支援が日本の外交目標/政策上、どのような点で重要か	【文献調査】 外交青書、ODA 大綱、開発協力大綱、国家安全保障戦略、ODA 白書、対トルコ支援政策、事業の事前評価表、両国の外交関係者会談要旨など 【データ分析】日本とトルコの友好・外交関係の変遷(要人往来など) 【インタビュー】 外務省、在トルコ日本大使館、JICA、日本側関係省庁、トルコ関係省庁など
	外交的な波及効果	2.トルコ支援による日本の国益実現への貢献	2-1 二国間関係の強化に貢献したか(国際場裡における協調行動など) 2-2 トルコにおける日本のプレゼンス強化に貢献したか 2-3 経済関係・民間企業の進出、ビジネス促進などに貢献したか 2-4 友好関係は促進されたか 2-5 トルコ国民の日本に対する理解度に変化はあったか 2-6 外交の深化は促進されたか(要人往来の増加など)	【文献調査】 トルコにおける事業の事前評価表、事後評価・終了時評価報告書、両国の外交関係者会談要旨、報道機関による記事・ニュース(新聞・TV番組・インターネット配信)、SNS など 【データ分析】訪日数統計、対日世論調査、二国間貿易統計、経済指標・統計、研修員情報など 【インタビュー】 外務省、日本大使館、JICA、日本側関係省庁、トルコ関係省庁

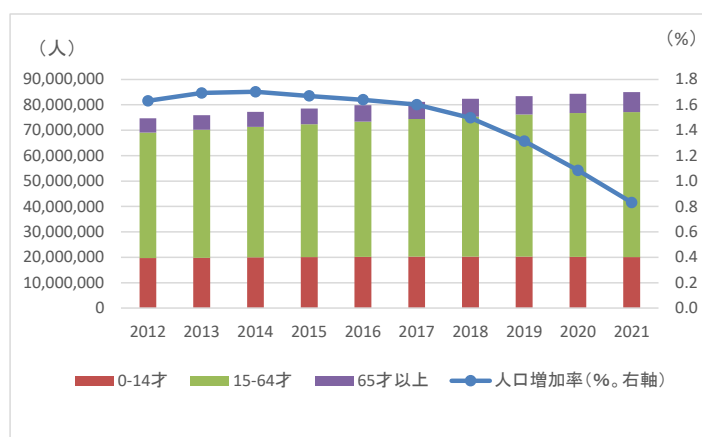
第2章 トルコの概況と開発動向に係る情報

1. 経済・社会状況

(1) 経済

ア. 人口

過去10年間の人口の増加率は、平均で1.5%であるが、ここ数年、増加率は減少傾向にある。下図で明らかなように、生産年齢人口の割合が大きいことがトルコの人口構成の特徴である。豊富な労働力による経済発展という人口ボーナスを享受できるステージにあるが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）や世界的な景気の影響などもあり、年間108万人の新卒者¹を十分吸収できるような安定した経済成長とはなっていない。また建設業や消費に依存した経済発展は労働市場と求職者のミスマッチを生じさせ、若年層の失業率、とくに女性の失業率が高くなっている（表2-1）。



出所: World Development Indicators

図2-1 年齢別人口と増加率の推移

表2-1 トルコの失業率

	失業率 (%)	若年層失業率 (15-24才)(%)
男性	8.6	18.2
女性	13.3	28.6
計	10.2	21.9

(2022年10月現在)

出所: トルコ統計局

イ. 経済概況

2004年から2017年まではインフレ率が一桁台に抑えられ、2017年には実質成長率が7%台に達し、エルドアン政権の経済政策は一定の実績を上げてきた。しかし、2019年の統一地方選挙などを意識した拡張的公共投資重視政策および金融・為替政策の結果、インフレが進行し、失業率上昇や貧富の差の拡大をもたらした。その後、COVID-19蔓延による経済の低迷を経て、2021年には好調な輸出と国内民間消費の加速により経済は回復基調となり、11%の成長率を記録した。他方、世界的な金融引締めと国内の高インフレ率にもかかわらず続けられているトルコの低金利政策は更なるリラ安、物価上昇を招いている。

2022年には、2月からのウクライナへのロシアによる軍事侵攻の影響を受け、物価上昇や物流コスト増、食糧確保への懸念が生じ、資源輸入国トルコにとっては、原油価格の

¹ 高等教育卒業者数(2020-2021)。高等教育就学率は44.7%(2021-2022)に上る。出所:トルコ統計局(国民教育省 National Education Statistics, Formal Education, 2004-2021による)。

高騰も課題となった。2022 年 10 月時点の消費者物価指数上昇率が前年同月比で 85%と、過去 20 年間で最も高い水準にまで上昇している²。インフレの進行、トルコリラ急落の中でも、エルドアン政権は 2023 年 6 月以前に実施される予定の大統領選挙まで金融緩和政策を続けるとみられている。2022 年の GDP 成長率は通期で 5%程度と見込まれている。

表 2-2 トルコの主要経済指標

		2016	2017	2018	2019	2020	2021
1	人口(百万人)	79.8	81.1	82.3	83.4	84.3	85.0
2	名目 GDP(10 億米ドル)	870	859	778	761	720	815
3	GDP 成長率(%)	3.3	7.5	3.0	0.9	1.8	11.0
4	一人当り名目 GDP(米ドル)	10,895	10,590	9,454	9,122	8,536	9,587
5	一人当り GDP(トルコリラ)	32,903	38,632	45,649	51,754	59,840	84,770
6	一人当り GNI(米ドル, Atlas method)	11,260	10,970	10,510	9,690	9,040	9,830
7	消費者物価上昇率(%)	7.8	11.1	16.3	15.2	12.3	19.6
8	失業率(%)	10.8	10.8	10.9	13.7	13.1	13.4

出所: World Bank World Development Indicators <https://data.worldbank.org/country/turkiye>

ウ. 経済基盤・産業構造

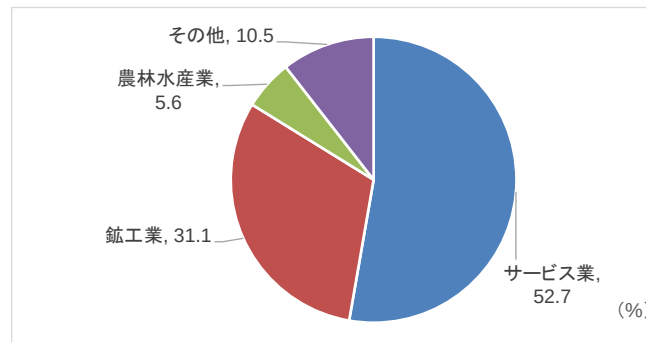
トルコは、地理的に物流の要衝にあり、高い教育水準と労働生産性、豊富な観光資源などの好条件も多く、欧米の企業が多数進出している。ロシアのウクライナ侵攻後は、ロシアのビジネスマンがトルコ国籍を取得し起業するケースも増加した³。2022 年の 1 月から 7 月の間に 600 社を超えるロシア系企業が開業したが、これは前年同期の 6.2 倍の規模であり、本国ロシアとの貿易を促進している⁴。

各産業の GDP に占める割合をみると、サービス業が 52.7%、鉱工業が 31.1%、農林水産業が 5.6%となっている(図 2-2)。この割合は過去 10 年間でほとんど変化がないが、鉱工業の割合がやや増加(2012 年には 26.6%)、農林水産業がやや減少(同 7.7%)している。サービス業は変わらない(同 54.0%)。

² トルコ政府統計局

³ 40 万ドル以上(2022 年 5 月 13 日以前は 25 万ドル以上)の不動産を購入した外国人にトルコ国籍が付与される。またトルコ国内で 50 人以上に雇用を提供している外国人ビジネスマンや、トルコの銀行に 50 万ドルを預金し 3 年間引き出さなかった外国人もトルコ国籍を取得できる。同制度の利用者にはロシア、ウクライナ、イラン、イラクからの人々が多い(アラブニュース 2022 年 5 月 22 日 https://www.arabnews.jp/article/middle-east/article_67857 及び、ジェトロ ビジネス短信 2022 年 08 月 18 日「ウクライナ情勢受け、トルコ経由の対ロシア貿易を模索する動き」<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/08/af266de75d2ea579.html>)

⁴ 日本経済新聞 2022 年 9 月 6 日付「ロシア、新興国と貿易拡大」



出所: World Development Indicators

図 2-2 産業別 GDP に占める割合 (2021)

エ. 国家財政

財政赤字は、2020 年には GDP 比 3.5%に拡大したが、2021 年には 2.7% に縮小した。2022 年の税収は好調であるが、為替相場安定のための支出により赤字幅の増大が見込まれている⁵。政府債務残高は、GDP 比 38.4%⁶と比較的小さいが、今後、財政赤字が拡大し、債務残高の伸びが GDP の伸びを上回るような場合は注意が必要である。

経常収支は、好調な輸出に支えられ、2020 年のマイナス 4.9%から 2021 年にはマイナス 1.7%まで改善しているが、2022 年はウクライナ危機による欧州の景気減速による輸出の伸びの鈍化、輸入資源価格の上昇などにより、赤字拡大が見込まれている。

表 2-3 財政収支・対外収支

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
1	財政収支 GDP 比 (%) *1	-1.3	-1.5	-1.9	-2.9	-3.5	-2.7	(-3.4)
2	貿易収支 (名目。10 億米ドル) *2	-19.4	-32.24	-10.55	17.30	-26.32	-2.73	—
3	経常収支 GDP 比 (%) *2	-3.1	-4.8	-2.8	0.7	-4.9	-1.7	—
4	対ドルレート*3 (期末。2022 年は 10 月)	3.52	3.78	5.27	5.95	7.35	12.99	18.60
5	外貨準備高*3 (金を除く。百万米ドル)	90,919	84,115	72,867	78,532	49,958	71,046	—
6	トルコへの直接投資 (百万米ドル) *3	13,835	11,190	12,505	9,573	7,831	13,861	—

出所: *1 トルコ政府統計局 (カッコ内は見込み) *2 World Bank World Development Indicators
<https://data.worldbank.org/country/turkiye> *3 IMF International Financial Statistics

オ. 対外貿易・直接投資

主な輸出品は自動車・部品 (11.1%)、一般機械 (9.2 %)、鉄鋼 (7.8%)、電気機器 (5.3%)、輸出相手国は多い順からドイツ (9.4%)、英国 (6.6%)、米国 (6.0%) など、日本は 0.3% (第 65 位) である (2021)。主な輸入品は、鉱物性燃料 (18.7%)、一般機械 (11.4%)、鉄鋼 (10.2%)、電気機器 (7.4%) など、輸入相手国は中国 (10.5%)、ドイツ

⁵ 九門 (2022)

⁶ 内、海外からの調達率は約 5 割。トルコ政府は国内からも外貨で調達しており、外貨建て比率は全体の 62%。九門 (2022)。

(9.9%)、ロシア(8.1%)などとなっており、日本は 1.7%(第 14 位)である(同年)⁷。

日本との貿易は、輸出 3,490 億円、輸入 885 億円と日本の大幅な輸出超過である。輸出は機械類が 67%を占め、輸入は食品 32%、機械類 18%、衣類 17%等となっている(2021)⁸。

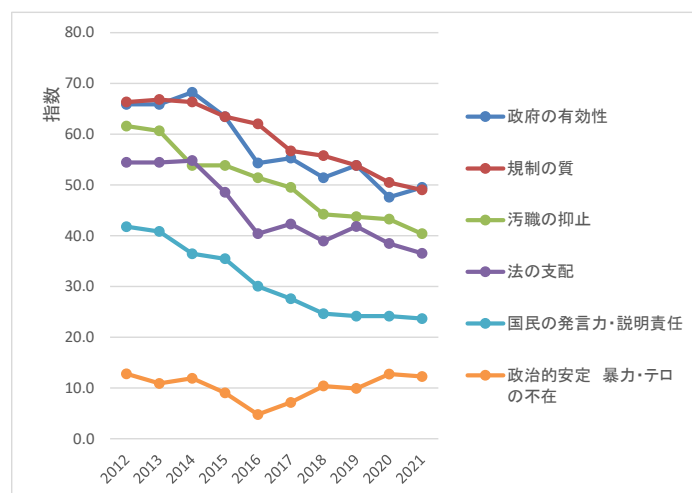
トルコは、2021 年にはウクライナ産小麦の輸出相手国第 3 位であり、ロシアからの小麦の最大の輸出相手国であった⁹。両国からの供給停止と価格上昇に脆弱なトルコは、国連とともに仲介役を務め、2022 年 7 月、黒海経由でのウクライナからの穀物輸出再開に関する合意にこぎつけた。またロシアとの貿易を抑制した日米欧とは対照的に、ロシアからの原油の輸入を増やし、家電製品などの輸出を増やして、ロシアとの貿易を大幅に拡大させている。

トルコへの海外からの直接投資は、2015～2016 年の治安悪化の影響や経済の不安定化による投資環境の悪化により 2020 年にかけて減少したが、2021 年は中東産油国からの投資により回復している。

カ. 投資環境・ガバナンス

トルコは、世界経済自由度指数で 177 か国中 107 位を占め、世界平均・地域平均よりも自由度が低いと評価されている。2017 年に“Moderately Free”から“Mostly Unfree”に転落し、以降、悪化している。不自然に低く抑えている公定歩合が通貨を下落させ、物価の高騰を招いていることなどが影響している。政府機関の汚職も問題とされている¹⁰。

世界銀行による世界ガバナンス指数¹¹で見ると、トルコは「政治的安定」以外の項目で、過去 10 年間おおむね下降線をたどっている。



出所: 世界銀行 Worldwide Governance Indicators

図 2-3 トルコのカバナンス指数の推移

⁷ トルコ政府統計局

⁸ 財務省貿易統計

⁹ Global Trade Atlas

¹⁰ ヘリテージ財団 Economic Freedom of the World Index <https://www.heritage.org/index/ranking>

¹¹ 世銀及び Brookings Institute による、210 の国・地域をカバーしたガバナンス指数で、100 (最高) ~0 (最低) で指数化している。<https://databank.worldbank.org/source/worldwide-governance-indicators#>

(2) 社会指標

トルコの社会開発指標は表 2-4 のとおりである。

表 2-4 社会開発指標(2019)

	人間開発指数	平均寿命	就学期待年数	平均就学年数
2019 年	0.806 (169 か国中 59 位)	77.4 歳	16.4 年	7.7 年

出所: UNDP (2019) Human Development Report 2019

トルコでは、2004 年から 2018 年にかけて、一人当たり GDP の地域間格差がやや縮小しているが、比較可能な OECD 加盟国 29 か国の中で最も地域間格差が大きい。

下表のとおり幸福度指数で見ると、トルコでは大きな地域間格差があり、特に一人当たりの可処分所得、サービスへのアクセス、中等教育修了率、失業率で格差が大きい。上位の地域はアンカラ、イスタンブールなどの都市圏が占めている一方、下位の地域は北東地域及び南東地域が占めている。

表 2-5 トルコの幸福度指数

項目	内容	年	国平均	上位20%	下位20%
サービス	ブロードバンドへのアクセス世帯(%)	2019	82.7	90.9	75.9
家	一人当たりの部屋数	2018	1.0	1.5	0.9
健康	平均寿命	2018	78.6	79.7	78.1
教育	中等教育修了率(25-64歳)(%)	2019	38.9	47.6	26.0
収入	一人当たりの可処分所得(米ドル)	2018	6,512	8,798	3,539
仕事	就業率(%)	2019	50.3	56.4	40.3
	失業率(%)	2019	14.0	9.2	21.7

出所: OECD (2020) Regions and Cities at a Glance 2020

2. トルコの開発政策

(1) 第 10 次 5 か年計画(2014~2018)

第 10 次 5 か年計画には 高成長、安定的、包括的な経済成長だけでなく、法の支配、情報化社会、国際競争力、人間開発、環境保護、資源を持続的に利用することが含まれている。トルコが世界の中でバリューチェーンの上位に位置する国となり、高所得国の仲間入りをし、貧困問題を解決する国になることを目標としている。第 10 次 5 か年計画の重点分野及び詳細は表 2-6 のとおり。

(2) 第 11 次 5 か年計画(2019~2023)

第 11 次 5 か年計画は、あらゆる分野での全体的な変化と躍進を想定しており、開発計画において長期的な視野に立ち、絶え間なく計画を推進すると述べている。この計画は、長期的な安定性と持続可能性を維持するために、経済構造を変革し、人的資本の増強を

目的としている。第 11 次 5 か年計画の重点分野及び詳細は表 2-6 のとおり。

第 11 次 5 か年計画は、基本的には第 10 次 5 か年計画の内容を踏襲する形になっているが、難民対策の重要性から、重点分野 3「適材適所、強靱な社会」に「外部からの移住」が盛り込まれ、移住が安全・人権・人間の尊厳に配慮されたものであることが明記された。また、重点分野 5「法の支配、民主化、良い統治」が新たに追加され、「公正なサービス」や「透明性と説明責任」などが追加されたことが重要な違いと言える。

表 2-6 第 10 次 5 か年計画(2014～2018)と第 11 次 5 か年計画(2019～2023)
の重点分野と詳細

第 10 次 5 か年計画 (2014～2018)	第 11 次 5 か年計画 (2019～2023)
1) 適材適所、強靱な社会 ・教育 ・健康 ・公正 ・セキュリティ ・基本的権利と自由 ・非政府組織 ・家族と女性 ・子供と若者 ・社会的保護 ・文化・芸術 ・雇用とワーキングライフ ・社会保障 ・スポーツ ・人口ダイナミクス ・パブリックセクターにおける戦略的マネジメント ・パブリックセクターの人的資源 ・公共サービスにおける電子政府アプリケーション 2) 革新的な生産、高度で安定した成長 ・経済成長と雇用 ・国内貯蓄 ・国際収支 ・インフレと金融政策 ・金融市場 ・財政政策 ・社会保障の財源 ・公営企業 ・投資方針 ・科学技術と革新 ・製造業における変革 ・起業と中小企業 ・知的財産権 ・情報通信技術 ・農業と食品 ・エネルギー ・鉱業部門 ・物流と輸送 ・商用サービス ・観光	1) 安定した強い経済 ・マクロ経済政策フレームワーク ・国内貯蓄 ・国際収支 ・インフレと金融政策 ・金融セクター ・財政政策 ・社会保障制度と財政 ・公益事業と民営化 2) 競争力のある生産と生産性 ・強固な財務体質 ・高い制度的能力 ・ビジネス・投資環境 ・人的資源 ・物流・エネルギーインフラ ・デジタルトランスフォーメーション ・研究開発とイノベーション ・重要技術 ・化学工業 ・医薬品・医療機器 ・エレクトロニクス ・機械・電気機器 ・自動車 ・鉄道システム車両 ・繊維・衣料・皮革産業 ・非金属鉱物製品産業 ・金属基礎産業 ・造船業 ・家具産業 ・農業 ・防衛産業 ・観光 ・公共投資政策 ・科学技術と革新 ・起業と中小企業 ・知的財産権 ・情報通信技術 ・エネルギー ・鉱業

第 10 次 5 か年計画 (2014～2018)	第 11 次 5 か年計画 (2019～2023)
・建設、エンジニアリング、建築、技術コンサルタント、請負サービスなど 3) 住みやすい場所、持続可能な環境 ・地域開発と地域競争力 ・空間開発とプランニング ・都市再生と住宅 ・都市部のインフラ整備 ・地方行政 ・農村開発 ・環境保護 ・土地・水源管理 ・災害管理 4) 国際開発協力 ・国際協力キャパシティ向上 ・地域協力 ・世界的な開発アジェンダへの貢献	・物流と輸送 ・貿易と消費者保護を促進するサービス ・税関業務 ・建設、エンジニアリング、建築、技術コンサルタント及び請負サービス ・経営コンサルティング 3) 適材適所、強靱な社会 ・教育 ・雇用とワーキングライフ ・健康状態 ・家族の強化 ・女性 ・子供 ・若者 ・社会サービス、社会支援と貧困削減 ・文化芸術 ・スポーツ ・人口と高齢化 <u>・外部からの移住</u> 4) 住みやすい都市、持続可能な環境 ・地域開発 ・都市化 ・ハウジング ・都市の変革 ・都市部のインフラ整備 ・農村開発 ・環境保護 ・災害管理 5) 法の支配、民主化、良い統治 <u>・公正なサービス</u> <u>・セキュリティサービス</u> <u>・市民社会</u> <u>・透明性と説明責任、行政組織と政策決定</u> <u>・公共部門の戦略的マネジメント</u> ・地方行政 <u>・公共部門における人材活用</u> <u>・公共サービスにおける電子政府アプリケーション</u> ・開発のための国際協力 ・国際協力キャパシティ向上 ・地域協力 ・世界的な開発アジェンダへの貢献と可視化 ・持続可能な開発目標

注：下線部は第 10 次 5 か年計画との重要な違い

出所：第 10 次 5 か年計画と第 11 次 5 か年計画より作成

3. 二国間及び多国間の対トルコ援助動向

本節では、二国間及び多国間の対トルコ援助の動向を以下に示す。

(1) 二国間支援の動向

ア. 主要ドナー1:ドイツ

ドイツによる対トルコ開発協力は、1958年に始まり、2008年に実施合意したものを最後に終了した。その後、シリア難民の流入に伴う難民支援や、欧州連合(EU)加盟前支援を行っているが、通常の開発援助を再開する予定はない¹²。

ドイツ国際協力公社(GIZ)はドイツ経済協力開発省(BMZ)や EU だけでなく、ドイツ環境省によるプロジェクトの実施も担っている。GIZ はアンカラ事務所の他に、2014 年からは難民支援のためシリア国境に近いガズィアンテプ県にもオフィスを構えている。難民支援関連では、ドイツ政府は 2015 年からこれまでに、難民受入れ自治体に 8.34 億ユーロを供与し、学校教育、職業教育、就職支援、社会統合の分野で、国連児童基金などとの連携によりプロジェクトを実施した。EU の FRIT 資金を活用した支援も行っている。これらにより、2016 年から 2020 年までの間に、97,570 人の就職を支援し、35 万人の子供たちに教育を提供した¹³。

また EU 加盟前支援としては、教育、職業訓練、雇用、女性の権利、人権の分野に注力している¹⁴。

表 2-7 GIZ の重点分野と主なプロジェクト

重点分野	概要	近年の主なプロジェクト
1. 気候変動・再エネ	エネルギー効率化と再生可能エネルギーセクターの拡大(ドイツ環境・自然保護・原子力安全省の資金による)	・温室効果ガス排出のモニタリング、報告、検証を行う能力の開発(2013-2021)
2. 強制移動・移民関連	シリア内戦の影響で流入した難民とホストコミュニティの支援(ドイツ経済協力開発省、ドイツ環境・自然保護・原子力安全省、EU の資金による)	・難民とコミュニティ住民のための、心の健康と心理的サポート(2021- 2024) ・キャリアガイダンスと社会統合支援(2019-2022) ・コミュニティセンター支援(2017 - 2021) ・キャッシュフォローワーク(コミュニティのインフラ改善)(2016 - 2019)

出所: <https://www.giz.de/en/worldwide/290.html>

イ. 主要ドナー2:フランス

フランスはフランス開発庁(AfD)グループとして、AfD による公共セクターへの融資、経済協力促進参加合資会社(PROPARCO)による民間セクターへのファイナンスを行っており、トルコが、急速な経済成長と、公正でバランスの取れた持続可能な開発の両方を達成し、かつ低炭素経済へ移行できるよう支援している。融資審査の際には、経済発展と雇用、

¹² the Federal Ministry for Economic Cooperation and Development
<https://www.bmz.de/en/countries/turkey>

¹³ the Federal Ministry for Economic Cooperation and Development
<https://www.bmz.de/en/countries/turkey>

¹⁴ GIZ <https://www.giz.de/en/worldwide/290.html>

ジェンダー平等、気候変動緩和・適応に貢献しているかという3つの視点から分析する¹⁵。

重点分野は、都市の整備、再エネ・省エネ移行支援、自然資源の持続的開発、社会の変化への対応の4分野である。近年の主なプロジェクトを下表に示した。都市の整備やシリア難民支援では、EUのファンドも活用している。2021年10月にトルコが気候変動枠組条約を批准したことから、今後は、再エネ・省エネ支援、気候変動の影響を受ける地方の支援、持続可能な都市交通に一層注力していく計画である¹⁶。

表 2-8 AfD の重点分野と主なプロジェクト

重点分野	概要	近年の主なプロジェクト
1. 都市の整備	人口の8割が居住する、都市部30の自治体の公共サービスを支援するため、大都市には直接、中規模都市はイルラー銀行を通じて融資。	・金角湾沿いのトラム建設(2021-2023) ・メトロの延伸(イスタンブール)(2019-2028) ・上水道整備(イズミール県)(2020-2032)
2. 再エネ・省エネ移行支援	トルコは今世紀半ばまでに二酸化炭素排出ゼロの目標を掲げている。エネルギー効率の高いビル建設のための融資や、金融機関によるグリーンファイナンス支援。	・エネルギー効率の良い住宅取得支援のためのツーステップローン(TSL)(2020-2029)
3. 自然資源の持続的開発	気候変動緩和・適応のため、国有林の管理支援。持続可能な農業や自然資源保護などに関する研究。	・森林保全のための政策ベース借款及び技術協力(2011-2020)
4. 社会の変化への対応	ジェンダー平等(特に雇用の平等)への支援及びシリア難民支援(水と衛生の改善、病院建設)のための融資。3分の2は現地の銀行を通じた企業・個人への融資。	・雇用におけるジェンダー平等を推進する企業へのTSL(2019-2028) ・シリア国境付近8県の上下水道・廃棄物管理。イルラー銀行を通じたTSL(2020-2025)。EUファンド(FRIT)資金。 ・ハタイ県(シリア国境近く)病院建設・設備(2018-2023)。EUファンド(FRIT)資金。

出所: <https://www.afd.fr/en/page-region-pays/turkey>

EU加盟前支援として、食肉及び卵・牛乳などを生産する中小農家に対し、EUの基準に沿った飼育・製造環境に改善するための融資(2014-2017)を提供したほか、森林保全の分野においても、森林局に対しEUの原則に沿った自然管理規範を技術移転している。

また再エネ・省エネ関連については民間セクターへの支援を中心に行われており、PROPARGOによる2012年から2020年の民間企業への投融資の内訳を見ても、18件中8件が省エネ・再エネ関連と最も多くなっている(その他は農業5件、病院2件など)。民間への投融資は、企業への直接の融資は病院のみで、他はすべて金融機関やファンドへの投融資である¹⁷。

(2) 多国間支援の動向

多国間援助において、主要なドナーは、EU、世界銀行グループ等である。OECD デー

¹⁵ AfD ヒアリング(2022年8月24日)。

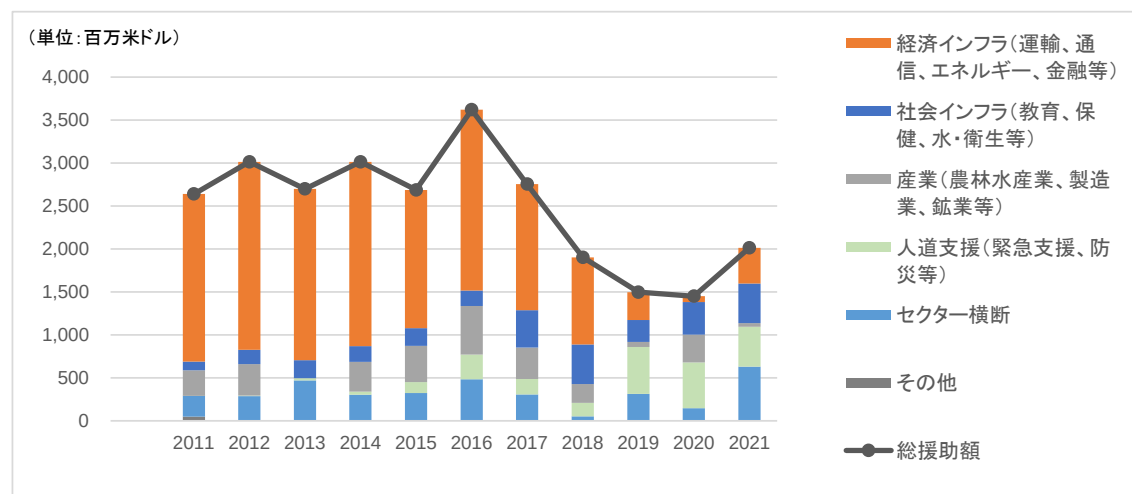
¹⁶ AfD ヒアリング(2022年8月24日)。

¹⁷ <https://www.proparco.fr/en/page-region-pays/turkey>

タベースで ODA 支援額最大の EU は、EU 加盟を目指すトルコへの EU 加入前支援措置の枠組みを中心に支援を実施している。世界銀行グループでは国際復興開発銀行 (IBRD) が、中進国であるトルコ支援を担っている。その他、欧州評議会開発銀行 (CEB)、地球環境ファシリティ (GEF) が続く。また、シリア難民支援を行う国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) による援助も実施されているが、金額は大きくない¹⁸。

ア. 欧州連合 (EU)

EU は、対トルコ支援を行う国際機関の主要ドナーの一つとして、トルコの社会経済発展に資する財政支援を行っている。同時にトルコは、EU 諸国にとって輸出入、直接投資においても重要なパートナー国の一つである。EU 加盟を目指すトルコに対する「加入前支援措置 (IPA)¹⁹」の枠組みの下で実施され、EU 基準を満たすための社会インフラ整備や、環境問題対策、トルコのパリ協定批准の国内承認を機に気候変動対策への支援も行っている。



出所: OECD Creditor Reporting System

図 2-4 EU の対トルコ援助額推移

その一方で、2018 年には、トルコ政府による人権問題を理由に援助額は大幅に削減された²⁰。しかし、シリア内戦以降、中東から欧州に向かう難民にとって入口の国となっているトルコとの協調が重要度を増すことになる。

EU はトルコに滞在する難民支援のための資金提供の枠組みとして、「在トルコの難民のための EU ファシリティ (FRiT)」を、2015 年に設立し、本枠組みからは、60 億ユーロの拠出金が予算化された。その資金は、主にトルコに留まるシリア難民に対する緊急人道支

¹⁸ OECD Creditor Reporting System では、直近で 2019 年度に 5 百万米ドルの支援実績。

¹⁹ EU 加盟候補国はコペンハーゲン基準 (1993 年制定) に沿って EU の政治的、社会的、経済的基準や要件を満たすことが求められている。特に EU の法体系である「アキ・コミュニテール」(すべての EU 法の総称) の受容は重要な要件の一つであり、個別に各候補国レベルで厳しい審査が行われる。IPA は、正式加盟に向け加盟要件を満たすこと目的に候補国別に策定されている。

²⁰ EU 議会ホームページ

<https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20180926IPR14407/turkey-meps-cut-support-by-EU70m-due-to-no-improvement-in-respect-for-eu-values>

援、保健医療や子供たちへの就学支援、トルコ語教育などに活用されている。その他、EU加盟国の出資金によって運営されている欧州投資銀行(EIB)は、中小企業支援や技術協力事業等を実施している。

イ. 世界銀行グループ

世界銀行グループは、カントリーパートナーシップフレームワーク(CPF, FY2018-2021)²¹に則り、グループ傘下の IBRD が、トルコの高所得国への移行を支援すべく、多岐にわたる事業を展開している。IBRD による対トルコ融資額(コミットメントベース)²²は、2020年度に 18.6 億米ドル、2021 年度は 15 億ドル、2022 年度は 15.9 億ドルと推移し、トルコは IBRD の被支援国上位 5 か国の一つとなっている。トルコでの COVID-19 感染拡大以降は、緊急対応としての支援事業に注力し(表 2-9)、うち民間支援分野の零細企業支援事業は、JICA との協調融資である。

表 2-9 世界銀行グループによる主なトルコ COVID-19 関連支援

分野	主な事業	援助額 (億米ドル)
社会開発 (保健、教育など)	・ワクチン調達	5.0
	・保健インフラ整備、保健システム強化など	1.0
	・遠隔教育支援	1.6
民間支援	・雇用維持・中小企業支援	5.0
	・零細企業支援	3.0*

*JICA 協調融資

出所: 世界銀行グループ HP 及びヒアリング

その他、世界銀行グループでは、EU の FRiT(約 6 億米ドル)および IPA 基金、GEF(後述)や CIF(後述)の信託基金²³の運用も行っており、これら基金を使ったプロジェクトを展開している。加えて、日本と世界銀行の連携によって実施される、防災グローバル・ファシリティ²⁴や日本・世界銀行防災共同プログラム「世界銀行東京防災ハブ」²⁵では、トルコの災害に強いインフラ整備や調査などが行われている。融資以外では、財政やパンデミック対策、気候変動対策などへのアドバイスも行っている。

ウ. 欧州評議会開発銀行(CEB)

CEB はフランス、パリに本部を置く欧州評議会傘下の多国間金融機関として、1959 年に設立された。設立当初は、第二次世界大戦後の欧州内で発生した難民や国内避難民支援を目的に財政、金融支援を行っていたが、近年では、支援内容を拡大し、欧州域内の

²¹ 2020 年にはトルコ政府の 11 次開発計画を踏まえ CPF のレビューと共に更新版 CPF として Performance and Learning Review (PLR) (FY2022-FY2023)を発表した。

²² 世界銀行ホームページ <https://www.worldbank.org/en/country/turkey/overview#2>

²³ ドナー国から拠出された資金を活用した支援枠組

²⁴ Global Fund for Disaster Relief and Recovery (GFDRR)

²⁵ 気候変動や自然災害に対する強靱性の向上を目的に全世界を対象に、技術支援プロジェクトや災害リスク管理分野での日本や世界のグッドプラクティスを途上国や世界銀行のチームと共有している。

出所: 世界銀行ヒアリングおよび世界銀行東京防災ハブホームページ

<https://www.worldbank.org/ja/programs/tokyo-drm-hub>

社会開発や環境問題に資する幅広い事業への財政支援を行っている。現在トルコを含む 42 か国が加盟し、加盟していれば援助国にも被援助国にもなりうる。42 か国のうち、東欧諸国を中心に 22 か国を支援強化の対象としてターゲット国²⁶と定めおり、トルコもそのうちの一か国となっている。現行の対トルコ支援として、JICA も支援しているマルマライプロジェクト²⁷への支援や EU とともにトルコ全土での保健医療施設の改修や難民のための医療センター改修、医療資機材供与などを行っている。

エ. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

約 370 万人のシリアからの一時保護者、約 32 万人の難民やアフガニスタンやイラクからの庇護希望者(2022 年 2 月時点)²⁸を抱えるトルコで、UNHCR は、トルコ政府や UNDP、NGO (日本の NGO も含む) などとともに、シリア周辺地域難民・回復計画(3RP²⁹)に基づく支援を実施している。トルコ向け 3RP は 2022 年に更新され、シリア避難民の国際的保護や保健、教育、生計向上などに資する支援の継続が示されている。

オ. 多国間ドナーが運営する各種基金

GEF は、環境問題解決を目的に先進国ドナーの拠出金を開発金融機関や国連機関が GEF 信託基金として管理・運用する国際的な資金メカニズムである。トルコでは、世界銀行、国連開発計画、国連環境計画、国連食糧農業機関などが、GEF の資金を活用し、生物多様性・天然資源管理事業などの運営を行っている。

また、主として途上国、中所得国における気候変動対策支援を目的に世界銀行内に 2008 年に設立された CIF は、GEF と同じく多国間資金提供のメカニズムである。CIF は、クリーンテクノロジー基金(CTF)と戦略気候基金(SCF)2つの基金から構成され、トルコでは再生可能エネルギーの普及、エネルギー効率の向上を目的とした事業に活用されている。2020 年度の対トルコ総支出額は、約 8 百万米ドル³⁰であった。

4. トルコによる対外援助

1991 年のソビエト連邦崩壊を機に、トルコ政府は文化や歴史を共有する中央アジア、コーカサス諸国への経済発展支援を目指し、1992 年トルコ国際協力調整庁(TIKA)を設立した。現在は文化・観光省傘下の組織として二国間支援事業を中心に世界各国で様々なプロジェクトを実施している。

近年では、トルコ外交方針を反映し、人道支援組織としての TIKA の存在感は国際社会においても大きく、内戦や災害被災国での人道支援、復興支援は、トルコの外交面で各国との関係性強化に大きな役割を果たしている。また、トルコと文化的、社会的価値を共有するイスラム諸国への積極的な支援も重視されているが、近年の COVID-19 感染の拡大

²⁶ 欧州評議会開発銀行ホームページ <https://coebank.org/en/about/member-countries/>

²⁷ Gebze-Hyarpasa, Sirkeci-Halkali Commuter Rails Upgrading and Railway Bosphorus Tube Crossing Construction Project (通称 Marmaray Project)

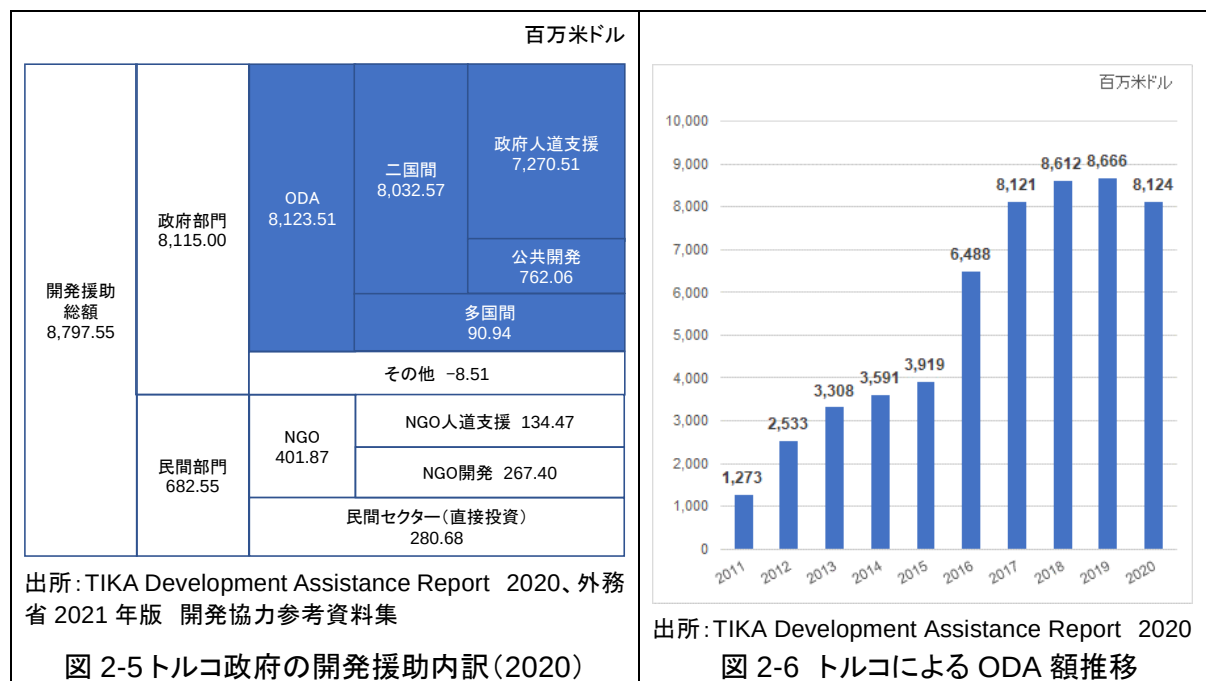
²⁸ UNHCR ホームページ Fact Sheet <https://www.unhcr.org/tr/en>

²⁹ Regional Refugee and Resilience Plan の略称(出所: <https://www.3rpsyriacrisis.org>)

³⁰ OECD Creditor Reporting System

を受け、先進国にも医療品や資機材の供与を行う³¹など、TIKA の支援活動は広がりを見せている。

トルコの開発援助予算規模ならびに ODA 総額の推移は以下(図 2-5、2-6)のとおりである。



トルコの ODA 総額は、2011 年以降、増加の一途をたどり、ODA 額が最多となった 2019 年度は、2011 年の 7 倍近くに達した。2020 年度に至るまで、ODA 支援の約 9 割が 2011 年に起きたシリア内戦による緊急援助や難民支援に充てられている。

2020 年度は、シリアが二国間支援額全体の 88%(約 71 億米ドル)を占めており、その他東ヨーロッパ、中東、中央アジア、アフリカ地域と続いている。国別にみると、東ヨーロッパでは、アルバニア(約 0.6 億米ドル)が最も多く、次いでイラク(約 0.4 億米ドル)、アフガニスタン(約 0.4 億米ドル)、パレスチナ(約 0.3 億米ドル)、ソマリア(約 0.25 億米ドル)といずれもイスラム圏の国が上位を占めていた。

5. 日本の対トルコ ODA の動向

(1) 日本の対トルコ ODA 政策

国別援助方針(2012)は、支援の重点分野として、「持続的経済発展の支援」と「開発パートナーとしての連携強化」を掲げていた。

重点分野 1「持続的経済発展の支援」においては、都市環境改善プログラム、環境負荷軽減プログラム、産業人材育成プログラム、地域開発プログラム、防災・災害対策能力の向上プログラムが含まれていた。重点分野 2「開発パートナーとしての連携強化」は、主に

³¹ 「新型コロナウイルス危機下で活発化するトルコの人道外交」今井宏平 IDE-JETRO(2020 年 6 月)
https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2020/ISQ2020_015.html

第三国研修からなる三角協力プログラムが含まれていた。

国別開発協力方針(2018)では、「持続的経済発展の支援」が「経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援」に引き継がれ、「開発パートナーとしての連携強化」は継続された。さらに、トルコのニーズを踏まえて、新たに「民間セクターとの連携強化」、「シリア難民対策への支援」が重点分野に加わっている。

重点分野 1「経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援」においては、都市環境改善プログラム、科学・産業技術高度化プログラム、地域開発プログラム、防災・災害対策能力の向上プログラム、重点分野 2「民間セクターとの連携強化」では、中小企業支援スキームのプログラムが含まれた。重点分野 3「開発パートナーとしての連携強化」では、第三国研修を実施する三角協力プログラムを、重点分野 4「シリア難民対策への支援」には、シリア難民を受け入れるコミュニティの負担軽減に貢献するためのプログラムが含まれている。評価対象期間に実施された案件の詳細については、第 3 章(2)結果の有効性を参照。

(2) 日本の対トルコ ODA の実績

セクター別支出状況の詳細は、下表のとおりである。

表 2-10 セクター別日本の対トルコODA支出実績詳細(百万米ドル)

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
教育	2.37	3.02	2.60	0.58	0.80	0.34	0.41	2.36	1.26
保健	0.09	N/A	0.11	2.12	0.16	0.22	0.14	0.61	3.06
水供給・衛生	31.92	42.71	48.74	32.68	35.66	34.27	40.44	22.49	5.47
その他の社会基盤サービス	0.69	0.72	0.45	0.40	1.11	0.09	0.51	1.08	2.30
運輸	147.03	93.17	126.73	55.22	53.34	64.96	18.39	13.60	7.44
エネルギー	0.37	1.06	0.33	2.00	2.08	0.02	N/A	0.01	N/A
産業・鉱業・建設	0.62	0.04	0.07	0.20	0.06	0.01	N/A	N/A	N/A
マルチセクター	0.81	0.67	0.75	0.75	6.23	57.79	72.63	42.84	19.28
その他	2.53	12.42	10.96	12.57	22.83	16.94	7.95	7.06	11.38
合計	186.43	153.81	190.74	106.51	122.27	174.66	140.49	90.05	50.18

出所: OECD Creditor Reporting System データベースを基に評価チーム作成

(参考) 中国の対トルコ支援

中国のトルコ支援については不明な点も多いが、以下に、AidData より最新の 2017 年の中国政府機関・国営銀行によるコミット分を抜粋した(どの案件も ODA と OOF と分類し難いと記されている)。金融セクター、運輸、保健分野の他、シリア難民支援などがあり、単純に足し合わせると年間で借款が 25.8 億米ドル及び 9.6 億ユーロ、贈与が 15 万ドル(判明分のみ)となる。

表 2-11 中国のトルコ援助プロジェクト(2017 年コミットメント分)

分野	件名	概要	供与機関	受入機関	状況	形態	譲許性
産業	トランスアナトリア天然ガスパイプラインプロジェクト	トランスアナトリア天然ガスパイプラインプロジェクト(TANAP)への13億ドルの協調融資の内、5億ドルの融資。	中国銀行	State Oil Company of the Azerbaijan Republic	完了	借款	不明
金融	Akbank ローン	民間大手のAkbankに貿易金融のための4.045 億ドルの融資。	中国工商銀行	Akbank	完了	借款	無
金融	Akbank ローン	民間大手のAkbankに貿易金融のための7.383億ユーロの融資。	中国工商銀行	Akbank	完了	借款	無
金融	Eximbankローン	トルコ輸出信用銀行(国営)に対し2億ドルの融資。目的は不明。	中国国家開発銀行	トルコ輸出信用銀行	完了	借款	不明
金融	Vakif Bankローン	国営のVakif 銀行に貿易金融のための2.5 億ドルの融資。	中国工商銀行	Vakif Bank	完了	借款	不明
不明	Ziraat Bankローン	Ziraat銀行に対し6億ドルの融資。目的は不明。	中国国家開発銀行	Ziraat Bank	完了	借款	不明
保健	コジャエリ・ヘルス・キャンパスプロジェクト	コジャエリ・ヘルス・プロジェクト(病院建設)に対し3,090万ドルの融資。	中国工商銀行	Kocaeli Hospital Investment and Health Services Inc. (SPC)	実施中	借款	不明
保健	エラズー市民病院プロジェクト	エラズー県の市民病院プロジェクトに対し2.88億ドルの融資。	中国工商銀行	ELZ Saglik Yatirim A.S. (SPC)	完了	借款	不明
建設	ダーダルネス吊橋/チャナッカレ橋梁・自動車道プロジェクト	チャナッカレのダーダルネス海峡橋と道路建設のPPPプロジェクトのための22.65億ユーロの協調融資に1.519億ドルの融資。	中国銀行	チャナッカレハイウェイ橋梁建設投資管理会社 (SPC)	実施中	借款	不明
通信	トルコテレコム	TürkTelekom(2005年に民営化)に、接続拡大のための2億ユーロの融資。	中国銀行	Türk Telekom	実施中	借款	有
教育	中国文化センター建設	イズミール経済大学に中国文化センター建設(金額不明)。中国関連図書や電子機器の提供。	中国政府機関	イズミール経済大学	完了	無償	有
建設	ダーダルネス吊橋/チャナッカレ橋梁・自動車道プロジェクト	チャナッカレのダーダルネス海峡橋と道路建設のPPPプロジェクトのための22.65億ユーロの協調融資に1.518億ドルの融資。	中国工商銀行	チャナッカレハイウェイ橋梁建設投資管理会社 (SPC)	実施中	借款	不明
緊急支援	シリア難民支援	シリア難民の健康支援のためWHOに15万ドルの供与。	中国政府機関	WHO	実施中	無償	有
不良債権対応	不良債権処理	EBRDとの協調で、Hayatアセットマネジメントによる不良債権処理の円滑化のための3,600万ユーロの協調融資を組み各行1,800万ユーロを融資。	中国工商銀行	Hayat Varlık		借款	不明

出所 AidData. (2022). China's Global Public Diplomacy Dashboard Dataset, Version 3.0. <http://china-dashboard.aiddata.org> より評価チーム作成。

第3章 評価結果(補足情報)

1. 開発の視点からの評価

(1) 政策の妥当性

ア. 検証項目 1: トルコの開発政策／ニーズとの整合性

トルコ開発政策との整合性は、本評価調査対象期間(2017～2021)に対応する2つの開発計画(第10次5か年計画、第11次5か年計画)と国別援助方針(2012)及び国別開発協力方針(2018)をそれぞれ照らし合わせることで検証する。

(ア) トルコの開発計画との整合性

(i) 第10次5か年計画(2014～2018)と国別援助方針(2012)との整合性

国別援助方針の重点分野(1)で述べられている「持続的経済発展の支援」は、第10次5か年計画の目標1「適材適所、強靱な社会」、目標2「革新的な生産、高度で安定した成長」、目標3「住みやすい場所、持続可能な環境」に含まれる内容と整合する。また、重点分野(2)の「開発パートナーとしての連携強化」は目標4「国際開発協力」の内容と整合的である。

表 3-1 第10次5か年計画(2014～2018)と国別援助方針(2012)との整合性

第10次5か年計画の重点分野 (2014～2018)	国別援助方針の「重点分野と課題」 (2012)
1) 適材適所、強靱な社会 ・雇用とワーキングライフ ・パブリックセクターの人的資源 2) 革新的な生産、高度で安定した成長 ・経済成長と雇用 ・科学技術と革新 ・物流と輸送 3) 住みやすい場所、持続可能な環境 ・農村開発 ・都市部のインフラ整備 ・環境保護 ・水源管理 ・災害管理 4) 国際開発協力 ・国際協力キャパシティ向上 ・地域協力 ・世界的な開発アジェンダへの貢献	(1) 持続的経済発展の支援 ・都市部の渋滞緩和、上下水道整備 ・環境負荷軽減 ・産業人材育成 ・トルコ東部開発支援 ・防災・災害対策能力の向上 (2) 開発パートナーとしての連携強化 ・第三国研修による三角協力

国別開発協力方針の重点分野(1)はトルコ経済を支える強靱な社会基盤づくりを支援するもので、11次5か年計画の目標2「競争力のある生産と生産性」、目標4「住みやすい都市、持続可能な環境」に書かれている内容と整合している。重点分野(2)の「民間セクターとの連携強化」は目標1「安定した強い経済」の公共事業と民営化の内容と整合的である。重点分野(3)の「開発パートナーとしての連携強化」は目標5「法の支配、民主化、良い統治」に含まれている国際協力キャパシティ向上、地域協力、世界的な開発アジェン

ダへの貢献と可視化と整合している。国別開発協力方針の重点分野(4)「シリア難民対策への支援」は、難民を受け入れるコミュニティのインフラ整備、社会サービス向上を目的としており、目標 3「適材適所、強靱な社会」に含まれる、社会サービス、社会支援と貧困削減、外部からの移住と整合的である。

表 3-2 第 11 次 5 か年計画(2019～2023)と国別開発協力方針(2018)との整合性

第 11 次 5 か年計画の重点分野 (2019～2023)	国別援助方針の「重点分野と課題」 (2018)
1) 安定した強い経済 ・公益事業と民営化 2) 競争力のある生産と生産性 ・科学技術と革新 ・物流と輸送 ・人的資源 3) 適材適所、強靱な社会 ・雇用とワーキングライフ ・社会サービス、社会支援と貧困削減 ・外部からの移住 4) 住みやすい都市、持続可能な環境 ・農村開発 ・都市部のインフラ整備 ・環境保護 ・災害管理 5) 法の支配、民主化、良い統治 ・国際協力キャパシティ向上 ・地域協力 ・世界的な開発アジェンダへの貢献と可視化	(1) 経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援 ・都市インフラの整備・改善 ・研究開発強化、産業人材育成 ・開発の遅れた地域の開発 ・防災・災害対策能力の向上 (2) 民間セクターとの連携強化 (3) 開発パートナーとしての連携強化 ・第三国研修による三角協力 (4) シリア難民対策への支援 ・難民受け入れコミュニティの負担減

(イ)トルコのニーズとの整合性－国別開発協力方針(2018)における重点分野の改訂

国別援助方針 2012 年版では「互恵的なグローバル・パートナーとしての関係強化」が援助の基本方針(大目標)となっていたが、国別開発協力方針 2018 年版では「持続可能な経済成長のための支援を通じた戦略的パートナーシップの深化」となり、所得が相対的に高いトルコへの協力として、互恵的な協力関係の更なる強化、両国の民間セクターの協力関係の促進も目指している。

重点分野としては、「1. 持続的経済発展の支援」(2012 年版)が「1. 経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援」(2018 年版)に引き継がれ、「2. 開発パートナーとしての連携強化」(2012 年版)は「3. (同)」(2018 年版)に継続、さらに 2018 年版ではトルコのニーズを踏まえて、新たに「2. 民間セクターとの連携強化」、「4. シリア難民対策への支援」が加わっている。

イ. 検証項目 2: 日本の上位政策との整合性

本節では、2015 年の開発協力大綱と国別援助方針(2012)及び国別開発協力方針(2018)との整合性を検証する。

(ア)開発協力大綱(2015)と国別援助方針(2012)との整合性

国別援助方針(2012)は、大目標に「互恵的なグローバル・パートナーとしての連携強化」を掲げており、これは開発協力大綱の基本方針 3「自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立的発展に向けた協力」の考え方と一致している。

国別援助方針の重点分野(1)の下で実施された都市環境改善、環境負荷軽減、産業人材育成、地域開発、防災・災害対策能力に関する支援は、国の持続的成長の基盤となるものであり、開発協力大綱の重点課題 1「質の高い成長とそれを通じた貧困撲滅」と整合する。

また、国別援助方針(2012)の重点分野(2)では、「開発パートナーとしての連携強化」が掲げられており、これは開発協力大綱の重点課題 2「普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」及び 3「地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築」と整合性がある。開発協力大綱の地域別重点方針においても、中東は「国際社会全体にとって、平和と安定及びエネルギーの安定供給の観点から重要な地域」とされており、トルコへの支援を通じた周辺諸国への三角協力を内容とする重点分野(2)と整合している。

表 3-3 開発協力大綱(2015)と国別援助方針(2012)

開発協力大綱 (2015)	国別援助方針 (2012)
基本方針	大目標
1. 非軍事的協力による平和と繁栄への貢献 2. 人間の安全保障の推進 3. 自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立的発展に向けた協力	互恵的なグローバル・パートナーとしての連携強化
重点課題	重点分野(中目標)
1. 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅 2. 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現 3. 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築	(1)持続的経済発展の支援 (2)開発パートナーとしての連携強化
地域別重点方針(抜粋)	開発課題(小目標)
中東:日本のみならず国際社会全体にとって、平和と安定及びエネルギーの安定供給の観点から重要な地域であり、平和構築、格差是正、人材育成などの課題に対する協力を行い、同地域の平和と安定化に積極的に貢献し、日本と中東地域諸国の共生・共栄に向け支援を行っていく。	(1)ビジネス・投資環境改善 (2)防災・災害対策能力の向上 (3)開発パートナー関係強化

(イ)開発協力大綱(2015)と国別開発協力方針(2018)との整合性

開発協力大綱の重点課題 1 では、貧困を持続可能な形で解決するために、開発途上国の自立的発展に向けた人づくり、インフラ整備、法・制度構築などを通じた経済成長が不可欠であると言及されており、国別開発協力方針の重点分野(1)(2)と整合している。

開発協力大綱の重点課題 2 は平和で安全な社会の実現するために、普遍的価値を共

有する重要性が述べられており、第三国研修を通じて、普遍的価値の共有を目指している国別開発協力方針の重点分野(3)「開発パートナーとしての連携強化」及びホストコミュニティのインフラ整備を通じてシリア難民を支援し、平和構築を目指す重点分野(4)「シリア難民対策への支援」と整合している。

また、開発協力大綱の重点課題3は、気候変動や水問題といった地球規模の課題に国際社会全体で取り組む必要があることを意味しており、国別開発協力方針の重点分野(1)(3)(4)で触れられている、環境を考慮した都市開発・インフラ整備を行うという点と整合している。

表 3-4 開発協力大綱(2015)と国別開発協力方針(2018)

開発協力大綱 (2015)	国別開発協力方針 (2018)
基本方針	大目標
1. 非軍事的協力による平和と繁栄への貢献 2. 人間の安全保障の推進 3. 自助努力支援と日本の経験と知見を踏まえた対話・協働による自立的発展に向けた協力	持続可能な経済成長のための支援を通じた戦略的パートナーシップの深化
重点課題	重点分野(中目標)
1. 「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅 2. 普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現 3. 地球規模課題への取組を通じた持続可能で強靱な国際社会の構築	(1) 経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援 (2) 民間セクターとの連携強化 (3) 開発パートナーとしての連携強化 (4) シリア難民対策への支援
地域別重点方針(抜粋)	開発課題(小目標)
中東: 日本のみならず国際社会全体にとって、平和と安定及びエネルギーの安定供給の観点から重要な地域であり、平和構築、格差是正、人材育成などの課題に対する協力を行い、同地域の平和と安定化に積極的に貢献し、日本と中東地域諸国の共生・共栄に向け支援を行っていく。	(1) 社会基盤の強化 (2) 防災・災害対策能力の向上 (3) 民間セクターとの連携強化 (4) 開発パートナー関係強化 (5) シリア難民対策への支援

ウ. 検証項目 3: 国際的な優先課題との整合性

(ア) 国際的な優先課題との整合性

(i) ミレニアム開発目標(MDGs)と国別援助方針(2012)との整合性

国別援助方針の重点分野(1)「持続的経済発展の支援」はMDGsの目標と直接的に結びつくものではないがトルコの持続的な経済開発が社会全体の貧困削減に繋がるという意味で、MDGs1「極度の貧困と飢餓の撲滅」に関連するといえる。

重点分野(2)「開発パートナーとしての連携強化」は、MDGs8の開発のためのグローバルなパートナーシップに合致する。

表 3-5 ミレニアム開発目標(MDGs)と国別援助方針(2012)の比較

ミレニアム開発目標(MDGs) (2000～2015)	国別援助方針 (2012)
1. 極度の貧困と飢餓の撲滅 2. 初等教育の完全普及の達成 3. ジェンダー平等推進と女性の地位向上 4. 乳幼児死亡率の削減 5. 妊産婦の健康の改善 6. HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止 7. 環境の持続可能性確保 8. 開発のためのグローバルなパートナーシップ	開発協力のねらい ・日本とトルコの相互の経済的利益を増進する 援助の方針 大目標: 互恵的なグローバル・パートナーとしての連携強化 重点分野(中目標) (1) 持続的経済発展の支援 (2) 開発パートナーとしての連携強化

(ii) 持続可能な開発目標(SDGs)と国別開発協力方針(2018)との整合性

国別開発協力方針の重点分野(1)「経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援」は、拡大する都市部を支える質の高いインフラ整備を謳っており、トルコの経済成長の促進が社会全体の貧困削減に繋がり、説明責任のある透明性の高い公共機関の発展に貢献することから、SDGs1、6、7、9、11、14と整合する。

重点分野(2)「民間セクターとの連携強化」では、人材育成や社会の強靱化、持続可能な経済成長を謳っており、SDGs8、9、12、17に対応する。

重点分野(3)「開発パートナーとしての連携強化」は、災害リスク管理、強靱なコミュニティ作り、鉱物資源探査、水産養殖開発を第三国研修により支援するもので、SDGs4、6、11、14に対応する。

重点分野(4)「シリア難民対策への支援」は、難民を受け入れているホストコミュニティのインフラ(上下水道)の改善や廃棄物、大気汚染などの環境問題への対応という点で、SDGs1、2、6、11、16に対応する。

表 3-6 持続可能な開発目標(SDGs)と国別開発協力方針(2018)の比較

持続可能な開発目標(SDGs) (2016～2030)	国別開発協力方針 (2018)
1. 貧困の終結 2. 飢餓の終結(栄養改善、農業開発など) 3. 保健、福祉の促進 4. 包摂的かつ公正な質の高い教育の確保 5. ジェンダー平等の達成 6. 持続可能な水、衛生の確保 7. 持続可能な近代的エネルギーの確保 8. 持続可能な経済成長及びディーセント・ワークの促進 9. 強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進、イノベーションの推進 10. 国内及び各国家間の不平等の是正 11. 持続可能な都市の実現 12. 持続可能な消費生産形態の確保 13. 気候変動への対策 14. 海洋・海洋資源の保全	開発協力のねらい ・トルコの国際競争力の向上 ・日本とトルコの共通利益の促進 ・中東地域の安定化 援助の方針 大目標: 持続可能な経済成長のための支援を通じた戦略的パートナーシップの深化 重点分野(中目標) (1) 経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援 (2) 民間セクターとの連携強化 (3) 開発パートナーとしての連携強化

15. 陸上資源の保護(森林、砂漠化、土地の劣化阻止、生物多様性) 16. 平和で包摂的な社会の促進 17. グローバル・パートナーシップ	(4)シリア難民対策への支援
---	----------------

エ. 検証項目 4: 他ドナーの支援政策との関連性

主要ドナーの対トルコ支援の詳細は別冊第 2 章で述べたとおり。ここでは対トルコの支援額が大きい EU 及び世界銀行グループの支援政策と日本の対トルコ支援政策の関連性について検証を行う。

EU・世界銀行ともに、持続的な経済成長とそれを達成するためのガバナンス強化、中小企業支援、さらに教育や保健といった基礎的社会サービスの安定を目標としている点で日本の支援方針と合致している。

表 3-7 主要ドナーの対トルコ支援方針の比較表

	基本方針	基本戦略の柱
EU	政治・経済改革を資金的・技術的に支援	1. 政治改革の支援 2. 経済・社会・地域開発への支援 3. EU 加盟に伴う(将来の)義務を履行する能力強化 4. 地域統合と地域協力の強化
世界銀行	貧困と社会経済的な発展に焦点を当て、トルコの高所得国への移行実現を支援	1. 社会開発(保健、教育など) ワクチン調達、保健インフラ整備、保健システム強化、遠隔教育支援、カリキュラム策定 2. 民間支援 雇用維持・中小企業支援、零細企業支援
	大目標	重点分野(中目標)
日本	持続可能な経済成長のための支援を通じた戦略的パートナーシップの深化	(1)経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援 (2)民間セクターとの連携強化 (3)開発パートナーとしての連携強化 (4)シリア難民対策への支援

出所: IPA EU Delegation to Turkey (2019), 国別開発協力方針(2018), 世界銀行ヒアリング

オ. 検証項目 5: 日本の比較優位性

日本の制度や経験がトルコ支援に生かされた事例として、防災分野が挙げられる。トルコも、日本と同様に地震が多いため、防災分野については、トルコ・日本両国共通の課題としてお互いの知見を共有できる。例えば、2019 年、2020 年に実施された国別研修「防災教育」では、40 名の教員が日本を訪れ、幼稚園から高校まで訪問して、現場での授業の様子を視察し、防災教育の授業への取り入れ方を学んだ。そして、本邦研修に参加した教員が帰国後、教師のための参考教材を作成した。教育現場から声が上がリ、教材作成に繋がった³²。コロナ禍になって活動が少し停滞したが、オンラインでの活動においても教員たちの熱意が強く、セミナーも継続的に開かれており、取り組みは継続している。

また、日本各地の防災館のノウハウを生かして作られたブルサ防災館は、開館後も

³² JICA トルコ事務所へのヒアリング

JICA より講師の研修に関するサポートを受けており、主に中学生向けの防災研修を実施しつつ、防災分野の第三国研修実施にも協力している³³。

さらに、2013 年から 2018 年まで実施された「マルマラ地域における地震・津波防災及び防災教育プロジェクト」における研究結果を基にして、トルコで初めて津波防災ビデオが作られ、そのビデオが上記のブルサ防災館においても使用されている。

他にも民間連携事業において耐震補強事業の普及実証が実施されるなど、防災分野において、日本の比較優位性を活かした支援が多く実施されている。日本は、災害リスク管理における世界的なリーダーであり、災害リスク管理、建物の耐震化など、災害に強い街づくりを先導することができる³⁴。

(2) 結果の有効性

本節では、本評価報告書の「結果の有効性」評価の判断根拠となった、重点分野ごとの支援実績、成果とインパクトを以下に示す。

ア. 重点分野 1: 経済を支える強靱な社会基盤づくりへの支援

(ア) 開発課題 1-1: 社会基盤の強化

評価対象案件の支援実績と主な貢献は表 3-6 のとおり。

表 3-8 「開発課題 1-1 社会基盤の強化」 の支援実績

開発課題 1-1 社会基盤の強化			
都市環境改善プログラム			
スキーム	案件名	実施期間 (年度)	実施額 (億円)
有償	ボスポラス海峡横断地下鉄整備計画 (II)	2005～実施中	1,837.89
	アンカラ給水計画	2009～実施中	268.26
	地方自治体下水道整備計画	2011～2021	127.84
国別研修	鉄道整備分野	2021	NA
草の根技協	イズミル市におけるリスク管理に基づいた下水道管路更新計画立案能力向上	2016～2018	0.54
地域開発プログラム			
有償	チョルフ川流域保全計画	2011～2021	42.25
国別研修	地域開発に係る地方行政官の能力開発プロジェクト	2015～2019	0.45
草の根無償	計 35 件 (内訳は表 3-9 を参照)	2017～2021	2.86

(i) 都市環境改善プログラム

a. ボスポラス海峡横断地下鉄整備計画 (II) 及び 国別研修 (鉄道整備分野)

概要: ボスポラス海峡横断地下鉄 (通称マルマライ) のための海底トンネル建設及び既存の鉄道線の改修を行うボスポラス海峡横断地下鉄整備計画 (I) (1999～2006。124.64 億

³³ ブルサ防災館へのヒアリング。

³⁴ World Bank ヒアリング。

円)に続き、イスタンブール市の交通需要増に対応し、乗客輸送の円滑化と、燃料消費量の削減による大気汚染物質や温室効果ガスの排出削減により環境改善・気候変動の緩和に寄与することを目指した。

成果³⁵:2013 年のトルコ建国 90 周年に合わせて、両国の友好を象徴する基幹事業として地下鉄部分の開通式典が安倍総理大臣(当時)・エルドアン首相(当時)出席のもとに開催され、多くの報道がなされた。その後、駅舎施設など残りの工事は 2014 年 10 月に完了した³⁶が、円借款部分以外の工事(既存線改修)のコンサルティング・サービスのみが残っており、最終的には 2023 年末の完了予定となっている³⁷。

プロセス:トルコ国鉄にとって地下鉄運営は本事業が初めてであったことから、900 名の職員に対して、コントラクターより運営・維持管理の研修が行われた。またトルコ国鉄職員 30 名を対象とした安全管理研修が、国別研修として、東京メトロ・横浜市交通局等の協力を得て 2015～2016 年度、2021 年度に実施された。既存線改修部分の工事及び車両の調達には、EIB 及び CEB の資金(計 17.7 億ユーロ)が活用された。

海峡横断部分のトンネルは、沈埋トンネルとして世界最深であり、ボスポラス海峡の海流や海上交通、耐震配慮など難しい条件下の工事であった³⁸。当初の借款対象額 987.32 億円に加え、2010 年に追加借款 420.78 億円、2014 年に再追加借款 429.79 億円³⁹と、最終的に 1837.39 億円となり、借款契約額は当初の 2 倍近くに膨らんだ。これは、工事中に遺跡が多数出土し、その対応のため工事が遅延したことや、工期の延長に伴う物価の上昇、為替変動によるものである。

インパクト:イスタンブールのアジア側と欧州側を結ぶ地下鉄の開通により、ボスポラス海峡を 4 分で横断できるようになり、フェリーでの横断(所要 25 分)、渋滞の多い 2 本の橋梁(同地下鉄開通当時)による車両移動に比べ、利便性が高まった。その後、第三ボスポラス橋⁴⁰の完成(2016)及びユーラシア海底トンネル⁴¹開通(同)により、海峡横断の選択肢はさらに広がった。他方でイスタンブールの人口も増え続けており、1 日最大 65 万人がマルマライを利用して海峡を横断している⁴²。その半数が車輛移動の代替とみられており、渋滞や排気ガスの削減に貢献している。大気汚染物質・温室効果ガス削減効果については、運輸海事通信省インフラ投資総局の 2014 年の試算によれば、窒素酸化物は 6,717 トン/年、CO₂ は 113,658 トン/年の削減が見込まれている⁴³。

³⁵ 本稿では「成果」は表 1-1「評価の枠組み」の結果の有効性 2 に示した開発課題(小目標)レベルの達成度(アウトプット・アウトカム)を指すこととする。

³⁶ Project Status Report Sept 2021 p39

³⁷ 貸付実行期限は 2024 年 10 月 31 日まで 4 回延長された(JICA トルコ事務所(2022)トルコ向け有償資金協力事業概要)。

³⁸ 海底トンネル建設は、大成建設と GAMA 及び Nurol(トルコ)の JV、コンサルティング・サービスはオリエンタルコンサルタンツグローバル、日本コンサルタンツ、ユクセル(トルコ)による JV。

³⁹ 2013 年 5 月の首脳会談時、同 10 月の安倍総理大臣(当時)のトルコ訪問時の二度にわたり、エルドアン首相(当時)より直接総理に対し追加融資の要請がなされた。

⁴⁰ 鉄道道路併用橋で 8 車線と複線鉄道を有する。トルコとイタリアのコンソーシアムが受注、橋梁工事には韓国の現代建設と SK グループが参画。

⁴¹ イスタンブール海峡道路トンネル。トルコと韓国の SK エンジニアリング・建設会社からなるコンソーシアムが受注。

⁴² 運輸省鉄道・港湾・空港建設総局ヒアリング(2022 年 10 月 22 日)。計画時の予想値は 120 万人。

⁴³ JICA 提供資料。

b. アンカラ給水計画

概要:アンカラ市北西約 100 キロメートルに位置するゲレデ川に取水堰を設け、同河川の水を既設のチャムリデレ貯水池に導水することにより、急増するアンカラ市の水需要への対応を図り、対象地域住民の生活改善及び経済発展に寄与することを目指した。

成果:取水堰及び山中を通る導水トンネルが建設され、2019 年に完成、年間最大 226 百万立方メートルの水が毎秒 40 立方メートルで既設のチャムリデレ貯水池に導水されている。実績値としては、2021 年で 162 百万立方メートル(2022 年予測値は 206 百万立方メートル)であり、アンカラ市の民生用の供給総量年間 438 百万立方メートルの 37%に相当する(2022 年予測値は供給予想量 452 百万立方メートルの内 45%)⁴⁴。追加で下水処理場の建設も行われた(2020 年完成)⁴⁵。

インパクト:2021 年、全国的に大規模な渇水が発生した際に、アンカラ市でも断水が心配されたが、本事業完成後であったため、断水を回避することができた⁴⁶。

プロセス:当初計画では 2009 年 12 月から 2014 年 11 月までの実施を予定し、施設供用開始時(2013 年 11 月)をもって事業完成としていた⁴⁷。しかし、工事開始後に地下水が発生し、地質や地盤の状況に合致したトンネル掘削機の変更や追加発注が必要となった。また脆弱な箇所を避けるためのルート変更の必要性も判明し、トンネル掘削工事に遅れが生じて⁴⁸、2018 年に 2022 年 4 月まで延長された。

その後、競争入札によるコスト削減、リラ安、及び円安の流れを想定した予算設定のために生じた残額(約 96 億円)を活用し⁴⁹、本事業の開発効果を更に高めるための追加工事が実施されることとなり、2027 年まで再延長された。追加工事として、ダムから浄水場に水を運ぶ導水管の更新とアンカラ市内の地方部の浄水場及び送水管の設置が計画されており、2023 年に工事開始予定となっている。

c. 地方自治体下水道整備計画

概要:トルコの中規模(人口 1 万人以上)自治体の下水道整備を行うことにより、下水道の普及、河川などの水質改善を図り、住民の生活環境改善・経済発展に寄与することを目指し、イルラー銀行を通じたツーステップローンを実施した。

プロセス:対象となった 9 つの自治体は、イルラー銀行(借入人・実施機関)により、規模、財務状況、必要性などを勘案して、マルマラ地方・エーゲ海地方・地中海地方より選定された。当初計画での実施期間は 2011 年～2019 年であったが、2019 年時点で未完の事業があったため、2 年間延長され、2021 年に完了している。

為替リスクは各自治体が、信用リスクはイルラー銀行が負うことになっており、返済を確

⁴⁴ アンカラ市水道局ヒアリング

⁴⁵ ゲレデ市の未処理下水が土壤に浸透して、取水地の水質に影響していた。計画時は別予算で下水処理場が建設されることになっていたが、予定を変更し、本事業に追加された(アンカラ市水道局ヒアリング)。1 日 8,300 立方メートルの下水を処理する。

⁴⁶ アンカラ市水道局ヒアリング

⁴⁷ 事業事前評価票による。

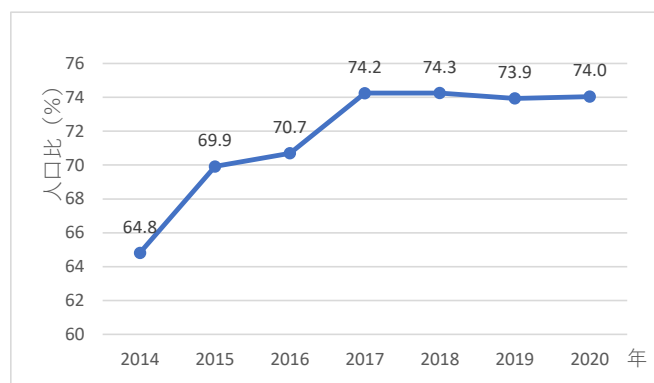
⁴⁸ アンカラ市水道局ヒアリング及び政策評価資料による。

⁴⁹ アンカラ市水道局ヒアリング。リラ建ての支出は計画の 120%となったが、それ以上にリラ安が進んだ。

実にするため、イルラー銀行は中央政府から地方自治体への税収移転を仲介する際に各年の返済額の最大 40%を留保する権利を有している。9 つの自治体のうち規模の小さい 2 つの自治体が円高などのためイルラー銀行への返済不能となったが、上記資金により返済が行われた。

成果:9 自治体合計で 1,007,634 人、181,723 世帯の下水道が整備された⁵⁰。

インパクト:これは、トルコ全土で同事業の実施期間に新たに下水道サービスの提供を受けた人口(18,923,085 人)の約 5.3 %に相当する⁵¹。トルコの下水道普及率(人口ベース)は、2012 年の 58.3%から 2020 年の 74.0%まで飛躍的に拡大したが、本事業はその一端を担ったと言える。



出所：Eurostat

図 3-1 トルコの下水道普及率

d. 草の根技術協力(地域活性化特別枠)イズミル市におけるリスク管理に基づいた下水道管路更新計画立案能力向上

仙台市は 2014 年度よりトルコからの視察や研修を受け入れ、また国土交通省水管理・国土保全局下水道部の委託業務の中でイズミル市を訪問し、第 3 回国連防災世界会議の関連シンポジウム(仙台市)の特別講師としてイズミル市から技術者を招へいするなど、下水道事業における技術協力について同市と協議を重ねて来た。本協力は、イズミル市下水道事業においてリスク管理に基づいた下水道管路の更新計画立案能力の向上が図られることを目的に実施された。

イズミル市下水道事業の管路施設の現状把握と、対策実施に向けた課題分析や、管路の老朽化・地震に関するリスク評価基準の作成と検証、モデル地区におけるリスク評価や策定した基準に基づく更新計画案の作成などの活動が実施された。

⁵⁰ イルラー銀行(2021)Project Completion Report

⁵¹ 下水道普及率は Eurostat、人口は World Development Indicators を使い調査チーム試算。

コラム 1 一番遠い地域にも下水道サービスを

ー地方自治体下水道整備計画(円借款。2011～2021)ー

ブルサ市は人口 315 万人を有するトルコ第 4 の都市で、北西部マルマラ地方に位置し、マルマラ海に接する。2014 年に行政区域が広がり、下水道サービスのキャパシティも拡大する必要が生じた。

ブルサ市には世界銀行、EIB、JICA などの資金で整備された全 15 か所の下水処理場がある。JICA の「地方自治体下水道整備計画」で新設されたオルハンガジ下水処理場は、中心部から一番遠い村にも下水道サービスを提供しようとして計画されたもので、対象人口は約 8 万人、23,260 世帯に新たに下水道サービスを提供することが可能になった。

現在の処理量は 19,000 立方メートル／日であるが、人口増加と市内の産業の振興により需要は拡大する一方で、2022 年より、EIB からの資金で、同敷地内に 34,000 立方メートル／日の処理場の増設を開始するとのことである。

15 か所の処理場からの汚泥は合計 350 トン／日あり、ある程度乾燥させた後、1 か所に集めて焼却、灰にして容積を 3%まで圧縮する。この灰の用途については、農業で使う可能性などをトルコの科学技術研究所で検討中とのことである。汚泥焼却時の熱は、焼却施設（及び併設の下水処理場）の電力として利用され、同施設の必要電力の 30%を賄っている。



オルハンガジ下水処理場



同、汚泥乾燥装置

(出所:評価チーム撮影)

(ii) 地域開発プログラム

a. チョルフ川流域保全計画

概要:トルコ北東部チョルフ川流域 3 県(バイブルト県、エルズルム県、アルトビン県)において、土壌保全、劣化森林の植生回復、自然災害防止などによる自然資源の回復・保全及び村落住民の生計向上支援を通じて、統合的な流域保全及び村落住民の生活環境改善を図り、同地域における環境改善に寄与することを目指して実施された。

プロセス:当初計画は 2011 年～2018 年 10 月であったが、為替変動の影響などで残額が生じたことから、貸付実行期限を 2021 年 12 月まで延長し、対象村落を拡大した。2021 年 12 月に事業は完了している。

成果:劣化森林の植生回復 9,670ha(目標値 6, 930ha)、植栽木の生存率 74.1%(目標値 60%)、土壌保全面積 39,868ha(目標値 25,402ha)、放牧地復旧面積 31,778ha(目

標値 19,762ha)と、おおむね目標値を上回る成果が上がった。

インパクト:生計向上支援により、1,124 戸の農家が養蜂を始めた。ソーラー温水器により薪の使用料換算で燃料を 21%削減、また住宅の断熱化により同換算で 37%の熱源を節約できるようになった⁵²。

本事業は、土壌保全(土砂崩れ対策)、雪崩対策、河川洪水対策など自然資源回復・保全を主としているが、農村開発による地方の活性化による地域格差縮小の意義もある。AfD のヒアリングでは、日本の比較優位性の高い支援の一つとして挙げられた。

b. 地域開発に係る地方行政官の能力開発プロジェクト

地域幹部行政官が、日本の地方行政のメカニズム、地域活性化の構造や特性を理解し、任地の地域開発に資するアクションプランを作成する能力が向上することを目的に、はまなす財団、北海道開発局の協力を得て、本邦研修が実施された。

c. 草の根・人間の安全保障無償資金協力(地域開発プログラム)

地域開発プログラム下においては、下記のような案件が実施された。

表 3-9：草の根・人間の安全保障無償資金協力
(地域開発プログラム。2017～2021 年度)

分野	案件概要	件数	金額(億円)
保健	巡回検診・傷病者搬送用車両	16	1.27
女性支援	女性のための職業訓練センター建設/機材整備	8	0.74
障害者支援	障害者搬送用車両・障害者用施設整備	9	0.67
教育	小学校改修	2	0.17
計		35	2.85

出所: 外務省提供資料

⁵² Project Status Report (Sept.2021)

コラム 2 地方の女性たちに活躍の機会を

ーラチン市女性のための職業訓練センター整備計画ー (草の根・人間の安全保障無償資金協力 2020 年度)

黒海地方のチョルム県に位置する、人口 1,500 人ほどの山間のラチン市では、女性の就業率は 2 割程で、就労機会としては障がい者・高齢者介護センターの職員か、農業等に限られている。表敬訪問した市役所でも、職員は全員が男性とのことであった。

このラチン市の中心部に 2021 年、女性のための職業訓練センターが完成し、2022 年 6 月より早速 4 つの講座(温室栽培、有機農業、食品包装、ケーキ作り)が始まった。講座の参加者は、10 代から 50 代まで合計 62 名。材料費のみ受講者負担で、受講料は無料である。

講座によって異なる 4 か月から 5 か月の受講期間を終えると、修了証書で銀行からの低利融資を受けることができる。とくに 40 歳以下の女性の場合は、10 年以上事業を続けることを条件に利子はゼロになる。この制度も追い風になり、受講者の中には起業を計画している女性も多い。現地調査時点ではまだ第一回の講座が開講中であつたが、有機農業による野菜栽培や、ケーキ販売などの事業計画を熱心に語っていて、講座修了後の活躍が期待される。既にインターネット販売や、週末の公園での販売を始めた受講者もいる。

また卒業生たちが地元のロールモデルとなって他の女性たちの刺激になることや、現在はトルコの国立成人教育センターから派遣を受けている講師の役目を、将来的には卒業生が担うことも期待されている。裁縫や絵付けのコースも準備中で、ゆくゆくは周辺の村の女性たちも参加できるようにしたいとのことであった。



講座終了後のビジネスプランを熱く語る受講生



ラチン市女性のための職業訓練センター

(出所:評価チーム撮影)

*センターは広さ 324 平方メートル、講座用教室 4 室、多目的ホール 1 室、食堂 1 室を備える。

(イ) 開発課題 1-2: 防災・災害対策能力の強化

評価対象案件の支援実績と主な貢献は表 3-10 のとおり⁵³。

表 3-10 「開発課題 1-2 防災・災害対策能力の向上」 の支援実績

開発課題 1-2 防災・災害対策能力の向上			
スキーム	案件名	実施期間 (年度)	実施額 (億円)
SATREPS	マルマラ地域における地震・津波防災及び防災教育プロジェクト	2013～2018	4.50
国別研修	防災教育	2019～2020	NA
情報収集調査	建築物耐震化促進にかかる情報収集・確認調査	2019～2020	NA
草の根無償	捜索救助用車両	2017～2021	0.50

a. マルマラ海域における地震・津波防災及び防災教育プロジェクト

概要: イスタンブール及びマルマラ地域において、学際的な研究を基に被害地震の想定シナリオを設定し災害への備えを促進することを目指す。

プロセス: 当初計画は 2013 年 3 月～2018 年 2 月であったが、2013 年 5 月～2018 年 4 月に実施された。

成果: 1. 海底観測に基づく想定マルマラ地震の震源モデルが構築された 2. 想定マルマラ地震の連動性評価と津波の予測が行われた 3. 想定マルマラ地震による構造物の振動・倒壊危険性予測が行われた 4. 研究成果を基に防災教材が開発され、利用された。教材は、ボアジチ大学カンデリ地震観測研究所 (KOERI) の施設を訪問した教員に 2 部ずつ渡されており、2018 年は 162 校の学校から、305 名の教員、5,517 名の生徒が防災研究施設を訪問した。事業終了後からの研究所への訪問者数は、以下のとおり。

表 3-11 研究所への訪問者数(人)

2018 年	5,822
2019 年	6,144
2020 年	1,506

出所：KOERI 提供資料

インパクト: プロジェクト終了後も、研究が継続され、学会・論文発表が行われている。トルコ国内の大学において、事業結果について研究会で 8 回発表し、5 本の論文がトルコと日本の学者の共同執筆で発表された。またアメリカで 7 回研究成果を発表した。記者会見やテレビでも成果が発表された。防災教材については、AFAD、国民教育省、NGO に共有されており、津波防災ビデオは、ブルサ防災館でも使用されている。

⁵³ 他にトルコで実施された防災分野の事業として、JICA 事業外であるが土日基金文化センターと兵庫県との連携で、学生向けのオンラインセミナーを計 15 回実施している。加えて、JICA トルコ事務所と土日基金文化センターは、兵庫県の防災甲子園を見習い、教員による防災教育教材の更なる開発・普及展開と一般市民への啓蒙を目的として、国民教育省、AFAD、中東工科大学等の協力を得て、2021 年より「防災教育教材コンテスト(トルコ版「防災甲子園」)」を実施している(JICA ホームページ)。

しかし、データの観測は、2018 年以降は行われていない。供与された資機材、海底地震計(OBS)と海底間音響測距装置(Extension Meter)は日本の技術者がいないと維持管理ができないため、データを取ることができていない⁵⁴。OBS は 2019 年に海から引き上げて、部品の入れ替えを待っており、大学が設立した海洋ユニットで保管されている。部品については、2023 年 1 月に日本の会社から届く予定になっているとのことである。また、KOERI 内の研究者の異動や学生の卒業により、データの観測にかかる技術の継承が出来ないことが課題となっている。そのため、資機材の維持管理と技術の持続性には課題がある。

b. 防災教育

概要：事業目標は、教員が学校における防災教育の知識・技術を習得し、防災教育の能力を向上させることである。トルコの教育行政の強みである教員研修を活用した体制強化を目指して、教員研修の体制作り、防災教育指導教本作成、指導案の検討、全国への普及拡大などの活動が実施された。

プロセス：2018 年 1 月～2020 年 3 月が実施期間であり、2019 年 9 月と 2020 年に本邦研修が実施された。

成果：防災教育の本邦研修には、53 名の教員及び国民教育省の職員が参加した。日本の教育現場（幼稚園から高校）の視察により、授業の中への防災教育の取り入れ方を学んだ。しかし、本邦研修においては、視察先の展示で失敗事例を目にすることはあったようだが、おおむね成功事例のみでプログラムが構成されており、失敗事例は視察先に含まれていなかった⁵⁵。

インパクト：本研修後、国民教育省はプロジェクトの成果に基づいたオンラインのトレーニングモジュールを確立し、マスター教員を対象とした様々な対面トレーニングを開始した。その結果、67 県において、約 600 人のマスター教員が対面トレーニングを受講し、13 万人以上の教員がオンライン・現職研修を受講している。また、防災教育に関するその他のインパクトについては、コラム 3 に後述した。

c. 建物耐震化促進にかかる情報収集・確認調査

概要：本調査は、トルコ政府の防災対策にかかる方針・計画を踏まえ、特に学校を中心とした公共施設などの耐震化の現状及び課題の分析を行った。分析を踏まえて、トルコにおける建築物耐震化の促進に向けて日本が支援することの妥当性及び意義、具体的な支援シナリオなど、今後の協力の方向性を検討することを目的とした。

プロセス：2019 年 3 月～2020 年 2 月に実施された。

成果：報告書では、耐震化により脆弱な学校の構造強度を増加し、10 年間で 18,000 棟の校舎の耐震性能向上（国民教育省の目標）を支援することを目指す円借款事業の提案及び、学校の防災拠点化（一時避難所利用など）と防災教育の二つの分野から構成される技術協力プロジェクトが提案された。また、本邦技術（アウターフレーム

⁵⁴ KOERI 及び海洋研究開発機構ヒアリング

⁵⁵ 国民教育省及びブルサ防災館ヒアリング

工法、非構造部材の耐震化、地震早期警報）の適用可能性が示唆された。

コラム 3 広がる防災教育の輪

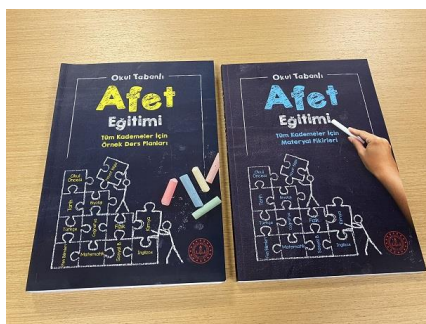
－防災教育(国別研修 2019～2020)－

2019 年と 2020 年に実施された防災研修の本邦研修は、53 名の教員及び国民教育省の職員が参加した。本邦研修では、防災博物館、仙台・荒浜などの学校訪問をしたり、被災者からの話を聞いたりし、神戸の幼稚園では避難訓練に参加した。参加者からは以下のような意見が聞かれた。

「ただの避難訓練ではなく、ペットボトルのふたをガラスの破片に見立てて、この中をどうやって避難したらよいか考えさせるとか、中にいるウサギをどうやって救出するかなど、実地的な訓練であった」

「幼稚園から高校までの訪問・視察を通じて、日本の先生たちが防災教育をどのように授業に取り入れているか現場で見ることができる有益な研修であった」

また、防災教育研修参加者は、本邦研修参加後にワーキンググループを作り、日々SNSを通じて情報交換をしており、コロナ禍においてもオンラインにて活動を活発に継続している。2020 年には、参加者の教員が全国の学校向け防災教育ガイドブックを作成した。ガイドブックは国民教育省の予算により 3000 冊印刷され配布されたほか、教員用のウェブサイトにて PDF で掲載されている。さらに、参加した教員の中には、子供向けに、象のキャラクターがどんなふうに災害に対処するかという防災絵本を執筆した人もいる。



防災教育ハンドブック



防災絵本

(出所: 評価チーム撮影)

ア. 重点分野 2：民間セクターとの連携強化

協力プログラム「民間セクターとの連携強化」では「トルコの開発課題の解決及び日・トルコ両国の共通利益の促進のため、日本の企業や人材、技術などの強みを活かした分野に対して支援する」を目標に掲げている。

評価対象案件の支援実績と主な貢献は表 3-12 のとおり。

表 3-12 「開発課題 2 民間セクターとの連携強化」の支援実績

開発課題 2 民間セクターとの連携強化			
協力プログラム：民間セクターとの連携強化			
スキーム	案件名	実施期間 (年度)	実施額 (億円)
中小企業・SDGs ビジネス支援	トルコ東部農村地域における果樹生産者組合への管理作業機の普及・実証事業	2016～2019	1*
民間技術普及促進事業	耐震補強技術普及促進事業	2018～2019	0.2*
	機械式駐車場普及促進事業	2018～2019	0.2*
有償	小零細企業迅速支援計画	2021～実施中	318**

*採択時の同スキーム上限額

**世界銀行との並行融資事業総額（62,262 万米ドル）のうち円借款対象額

(ア) トルコ東部農村における果樹生産者組合への管理作業機の普及・実証事業

概要/プロセス：トルコ東部の黒海沿岸地域（サムソン県及びその周辺県）は、中山間地域で小規模圃場が多く、農業機械の導入が遅れていた。そのため、高所の剪定や摘果、収穫、草刈りなどの作業が必要となる果樹栽培において、生産性向上が課題となっていた。

本事業では、黒海東部に所在する黒海農業研究所をカウンターパートに、日本企業（フジイコーポレーション㈱）製品である高所作業機、乗用型草刈り機及び歩行型草刈り機のトルコ東部果樹生産地域での現地適合性を確認した。

成果：本事業を通じ、10 カ所で各農業機械のデモンストレーションが実施され果樹栽培農家での試用や使い方の研修も行われた。本事業のカウンターパートである黒海農業研究所が行った、農業機械導入による生産性の変化についてのアンケート調査では、9 割近い農家が、作業負担が軽減し、作業効率が向上したと回答している⁵⁶。農業機械の購入については、価格面の理由からリースや組合での共同購入の希望はあったものの、リラの暴落や COVID-19 の拡大で、本事業後、実際に機械の購入に至った農家、組合はなかった。

インパクト：本事業で導入した高所作業機は、摘果・除草などの農作業を容易にし、現地での有効性が確認されたが、終了後 COVID-19 の影響で日本企業の現地での活動の継続がままならなくなり、販売には至らなかった。また対象地域は、中山間地域であり果樹用の圃場は小規模かつ傾斜地で凸凹が多く、実証した農機具 3 種類の内 2 種

⁵⁶ 黒海農業研究所ヒアリング

類の需要は必ずしも高くないとの意見が黒海農業研究所及び農家からあった⁵⁷。

(イ)耐震補強技術普及促進事業

概要/プロセス：日本同様、多くの断層を持つトルコは世界有数の地震国であり、耐震対策は喫緊の課題である。大都市では、世界銀行などの支援により耐震対策が進んでいる傾向にあったが、耐震性の低い建物が未だ多く存在し、特に病院や学校などの公共施設の耐震化には早急な対策が求められていた。

本事業では、日本企業（前田建設工業㈱）の持つ耐震化構法のトルコでの実用化を目的に実施された。耐震技術の検証にはイスタンブール工科大学の協力を得た。

成果：日本企業の有する既存建物の耐震補強技術をトルコの政府機関、研究機関とともに実証を行い、トルコでの適用性が認められ、病院や学校などの公共建築での実用化を目指した。当該技術の特徴は居ながらにして建物の耐震化が可能となることであるが、学校での活用については、トルコの法律で施工中の建物に生徒は入ってはいけないと定められており、耐震構法に対するトルコ側の信頼感の醸成に一定の時間が必要であった。また同構法を適用するには建築物に一定の強度が求められることもあって、適用可能な建物が限定され、加えてコストもトルコの従来工法に比べ割高であった。同構法に関連する一部技術（耐震のための接合アンカー）は本事業以降、現地合弁企業により実用化され、複数の建物で使用されており、耐震構法については、一部の建物の設計に採用されるなど引き続き現地での活用を図っている。

インパクト：本事業では、日本企業の持つ耐震化技術の検証にトルコ側研究機関の協力を得たことで、日本・トルコの耐震技術に関する人的交流が促進された。

(ウ)機械式駐車場普及促進事業

概要/プロセス：イスタンブール市では、人口の増加とともに慢性的な交通渋滞が課題となっており、都心の限られたスペースで二重駐車、三重駐車などの違法駐車が増加し、道幅の狭くなった道路に起因する交通渋滞も生じている。本事業では、日本企業による「機械式駐車場」の普及を目指し、トルコでの市場ニーズや普及のための法制度などを確認し、販売促進活動を実施した。

成果：機械式駐車場の優位性や有用性をトルコ政府関係者、イスタンブール市行政機関に紹介することは出来たが、トルコ国内での COVID-19 感染の拡大も影響し、パイロット事業の実施には至らなかった。イスタンブール市では建築物の高さ制限や、市の予算問題などもあった。またイスタンブール市内には公団が運営する安価な駐車場もあり、元々駐車場代の支払いに馴染みのないドライバーが多いことなども現地ヒアリングで確認された⁵⁸。

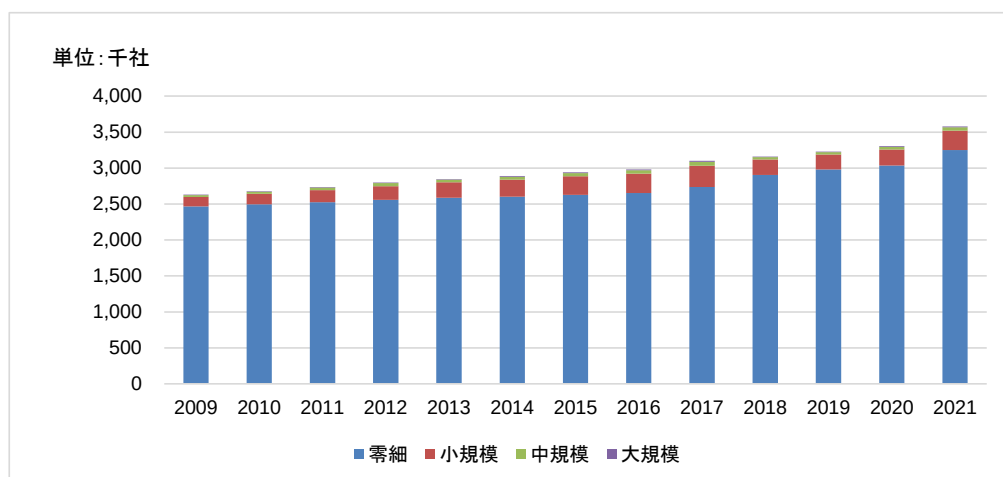
インパクト：普及・実証に至らなかったことからインパクトの確認はできなかった。

⁵⁷ 果樹栽培農家ヒアリング

⁵⁸ JICAトルコ事務所ヒアリング

(エ) 小零細企業迅速支援計画

概要：トルコでは全企業数の 99%が小零細企業⁵⁹であり、小零細企業の発展はトルコ経済に直結している(図 3-2)。



出所：Turkey Statistical Institute (<https://www.tuik.gov.tr>) を基に評価チーム作成

図 3-2 トルコ 規模別企業数の推移

2018 年のトルコリラの暴落や 2019 年以降の COVID-19 の感染拡大は、多くの小零細企業の経営を圧迫した。トルコ政府はトルコ経済の根幹を成す小零細企業への緊急支援策として、返済延長、金利補填などを講じた。しかし、長引く不況から製造業を中心に事業運営資金や雇用維持のための資金不足は解消されず、IBRD と JICA は、トルコ中小企業開発機構 (KOSGEB) を通じた小零細企業向けの緊急資金供給を協調融資として実施した。

プロセス：本事業は、IBRD による資金を基にした融資が先行して始まった。募集の経緯は表 3-13 のとおり。

表 3-13 「小零細企業迅速支援計画」の募集経緯

	1 次募集	2 次募集	3 次募集	4 次募集
募集時期	2021/5/3-5/21	2021/6/21-9/3	2021/12/29-2022/3/31	2022/10
申請企業数	5,000	7,000	63,000	29,788
資金調達先	IBRD	IBRD	IBRD/JICA	IBRD/JICA

出所：KOSGEB ヒアリングおよび提供資料。4 次の数字は 2022 年 10 月現在の途中経過。

1 次募集を経て、より支援を必要とする企業に資金を供給するため、2 次募集以降では対象セクターが拡大された。また、各企業への融資額は、1 次募集から 2 次募集までは従

⁵⁹ KOSGEB による企業規模の定義：【零細】雇用数 10 人以下、売上高、純売上額が 5 百万トルコリラ以下、【小規模】雇用数 50 人以下、売上高、純売上額が 50 百万トルコリラ以下、【中規模】雇用数 250 人以下、売上高、純売上高が 250 百万トルコリラ以下。(出所：KOSGEB ウェブサイト <https://en.kosgeb.gov.tr/site/tr/genel/detay/5667/definitions-and-regulations>)

業員一人当たり 10 万トルコリラ(約 84 万円)⁶⁰としていたが、3 次募集以降、企業に課せられた雇用維持要件をサポートするため 12.5 万トルコリラ(約 105 万円)に増額された。企業の規模に合わせ、零細企業には 2 名分、小企業には 5 名分の申請が上限となっている。

また、当初計画では、本事業は 2021 年 4 月からの開始が見込まれていたが、1 次公募が同年 5 月に開始され、且つ、上記のとおり、より支援を必要とする企業に資金供与するために対象要件を拡大するなどの追加措置がとられたため、事業期間も延長となった。その影響から、現地調査時点(2022 年 10 月)においても、融資先の募集作業が継続していた。

成果：IBRD、JICA との協調融資によって COVID-19 の影響を受け経営が悪化した多くの小零細企業が融資対象になることが見込まれる。

インパクト：本事業は現在実施中であり、インパクトを確認するには時期尚早であるが、小零細企業が大半を占めるトルコにおいて、コロナ禍での日本の迅速な支援によって企業の事業継続及び若年層の雇用維持・創出などが見込まれている。

イ. 重点分野 3: 開発パートナーとしての連携強化

評価対象案件の支援実績と主な貢献は表 3-14 のとおり。

表 3-14 「開発課題 3: 開発パートナーとしての関係強化」の支援実績

開発課題 3 開発パートナーとしての関係強化			
協力プログラム：三角協力プログラム			
スキーム	案件名	実施期間 (年度)	実施額 (億円)
第三国研修	災害リスク管理及び強靱なコミュニティづくり	2017～2020	0.15
	中央アジア向け持続的な水産開発	2015～2018	0.15
	コーカサス・バルカン・中央南アジア向け産業と建物におけるエネルギーの効率化と管理	2016～2019	0.25
専門家派遣	アフガニスタン女性警察官支援（ジェンダー）	2015～2018	N/A

(ア) 第三国研修

(i) 評価対象となった第三国研修の概要、プロセス、成果

a. 災害リスク管理及び強靱なコミュニティづくり

概要/プロセス/成果：地震リスクの高い 4 か国(フィリピン、バングラデシュ、ミャンマー、パキスタン)の各国防災関連省庁、大学、自治体などの担当官を研修員としてトルコに招聘し、日本とトルコの防災に関する学術的知識ならびに実務的手法の共有を行った。トルコ側からは、防災に関連する知識を蓄積する中東工科大学(METU)付属の災害管理実施研究センター(Disaster Management Implementation and Research Center : DMC)も参加し、TIKA との共同実施研修となった。本研修は 2015 年 3 月に仙台で開催された「第

⁶⁰ 2022 年 3 月 JICA 精算レート

https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/ku57pq00000kzv7m-att/rate_2021.pdf

31 回国連防災世界会議」において日本政府が発表した「仙台防災協力イニシアティブ」、2018 年 12 月に署名された「日トルコ防災協力に関する覚書」に示された日本、トルコ両国の防災分野での第三国連携強化の方針に則り、日・トルコの持つ知見を対象国参加者に共有した。本研修の講師は、実施機関である METU と連携協定を結ぶ兵庫県立大学から派遣された。

b. 中央アジア向け持続可能な水産開発

概要/プロセス/成果: 黒海、エーゲ海、地中海に面するトルコでは、水産業が元来盛んであるが、過剰漁獲により著しく漁獲量が減少し、その対応策として近年では養殖業が発展している。養殖される魚種に限られるなか、トルコ食糧農業畜産省 (MoFAL) は、市場価格の低下や消費者の多様化するニーズに対応し、さらには水産業を輸出産業とすべく、新種の養殖魚の開発に臨んできた。JICA は、これまで MoFAL 水産養殖局、黒海沿岸に所在する中央水産研究所とともにカレイの養殖に関する技術協力事業を実施し、トルコでも養殖に関する知見や技術が蓄積されていた。

本事業では、中央アジア向けに養殖業を中心とした水産開発に関する研修を、JICA、TIKA、MoFAL 水産養殖局が実施したものである。日本とトルコの水産養殖に関する知見が、参加国受講者に移転された。

表 3-15 「持続可能な水産開発」研修 地域別受講者数

	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
中東地域	13	8	13	-
中央アジア地域	15	13	13	13

出所：TIKA 提供資料

c. コーカサス・バルカン・中央南アジア向け産業と建物におけるエネルギーの効率化と管理

概要/プロセス/成果: JICA は、エネルギー・天然資源省に対し、省エネ分野についての技術移転や能力強化支援を行っている。蓄積した様々な省エネに関する知見や技術を基に、これまでエネルギー・天然資源省は、中央アジアやコーカサス、バルカン地域など、第三国を対象に省エネについての研修を JICA とともに実施している。なかでも本研修は、商業施設の省エネに関する技術移転を目的に、コーカサス、バルカン地域、中央・南アジアからの研修員をトルコに招聘し実施された。受講者は日本とトルコのエネルギー効率化技術やエネルギー管理システムを学ぶとともに、様々な産業や建物でのエネルギー効率化、管理方法の実践的なノウハウを習得した。

(ii) 第三国研修のインパクト

中東、アフリカ、中央アジアなどを中心に支援活動を展開する TIKA は、国際社会においてもドナーとしての存在感を高め、技術協力事業などの運営能力も強化し独自の支援活動を展開している(第 2 章 4. 参照)。

(イ) 専門家派遣

専門家派遣事業の概要、プロセス、インパクトは以下のとおりである。

a. アフガニスタン女性警察官支援(ジェンダー)

概要: 社会規範から男女間格差が大きく、様々な場面で女性の権利が脅かされているアフガニスタンでは、女性に対する身体的、精神的暴力が後を絶たない状況にある。男性警察官への通報では、被害女性の保護につながらない事例も多く、アフガニスタン政府は女性警察官の育成に注力していた。本案件では、アフガニスタン及びトルコ政府の要請に基づき、JICA が日本よりジェンダー専門家を派遣し、トルコシヴァス警察訓練校にてアフガニスタン女性警察官(主に新人)及びジェンダー法整備を担当する内務省職員向けに「女性に対する暴力」への対応能力の向上を目的に実施された。なお、本事業は、TIKA を介さず実施されている。

プロセス: 日本が拠出する国連開発計画(UNDP)管理のアフガニスタン法秩序信託基金⁶¹は、警察の能力強化を中心とした支援を実施している。本事業は日本の拠出額の利子による余剰金を活用し、2014 年度以降、トルコで実施されているアフガニスタン女性警察官支援である。

成果: 受講者数は表 3-14 のとおりである。本研修に参加したアフガニスタン女性警察官の1名が、2019 年に実施された本邦研修「アフガニスタン女性警察官に基づく暴力への対応能力向上」にアフガニスタン側の要員として研修に参加していた。将来のアフガニスタン女性警察官のリーダーとして、人材育成が継続されていることを確認した。

表 3-16 本研修の受講者数

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	計
受講者数(人)	191	389	250	243	168	250	1,491

出所: JICA 提供資料

インパクト: 2001 年のタリバン政権崩壊以降、アフガニスタン政府による女性警察官の増員は急速に進んだ。そのプロセスにおける本事業による日本とトルコの支援は、資金拠出のみならず、アフガニスタン女性警察官を支える「顔の見える支援」を象徴するものとなった。

(4) 重点分野 4: シリア難民対策への支援

(ア) 開発課題 4: シリア難民対策への支援

評価対象案件の支援実績と主な貢献は表 3-17 のとおり。

⁶¹ Law and Order Trust Fund for Afghanistan

表 3-17 「開発課題 4 シリア難民対策への支援」の支援実績

開発課題 4 シリア難民対策への支援			
スキーム	案件名	実施期間 (年度)	実施額 (億円)
有償	地方自治体インフラ改善計画	2015～2022	450
	地方自治体環境改善計画	2021～2028	450
基礎情報調査	シリア難民向け社会サービスに係る情報収集・確認調査	2017～2019	NA

(i)シリア難民対策支援プログラム

a. 地方自治体インフラ改善計画

概要: 本事業は、シリア難民受入自治体に対し、インフラ整備に必要な長期資金を供給することにより、地方自治体のインフラサービスの改善を図り、自治体住民の生活環境の改善に寄与することを目的としている。

プロセス: 当初計画は 2015 年 5 月～2022 年 4 月であったが、原材料供給・サプライチェーンの混乱や価格高騰の影響による入札・工事の遅延、及び COVID-19 の影響による工事現場での作業員不足などによる遅延により、事業が遅延しており、現在入札手続き中のサブプロジェクトがあることから 3 年間の延長手続きが行われた。

成果: トルコ南東地域シリア難民受入自治体 8 県⁶²において、22 件の給水、5 件の水処理、20 件の下水道と 1 件の雨水利用プロジェクトが完了している。現在、給水 34 件、水処理 1 件、下水道 15 件、雨水利用プロジェクト 1 件が実施中である。また、給水 12 件、水処理 5 件、下水道 1 件、雨水利用 1 件が建設される予定である。本事業のインフラ整備は、約 600 万人に裨益している。

インパクト: 清潔で健康的な水を供給することにより、難民の生活にプラスの影響を与えた。また、人口の増加に伴い、新興住宅地のインフラ整備が必要になっていたが、迅速なインフラ設備の建設により、新しい居住区に住むシリア人と地元の人々の生活改善に寄与した。

b. 地方自治体環境改善計画

概要: 本事業は、シリア難民の流入により影響を受けている地方自治体に対して、上下水道・廃棄物管理等の社会インフラ整備に必要な長期資金を供与することにより、社会インフラ整備の促進を図り、もってシリア難民及びホストコミュニティの生活環境の改善に寄与することを目的としている。

プロセス: 2021 年 8 月に事業開始し、2028 年 7 月に終了予定。

成果: エラズー市のプロジェクトのうち 2 件、建設が開始されている。その他の自治体については、現在調達準備中であり、参加が初めての新しい自治体には説明を開始している。

c.シリア難民向け社会サービスに係る情報収集・確認調査

概要: 先行調査の結果、家族省が取り組むべき課題として、1. トルコ政府やNGO などが行う社会サービスへのアクセス向上、2. 脆弱な人々への心理社会的ケアの質向上、3. 地

⁶² 審査時は 10 県だったが、活動計画の変更等によりパイプラインが変更となり、実際にはアドウヤマンとマルディンを除く 8 県にてサブプロジェクトを実施している（JICAトルコ事務所）。

域コミュニティにおけるシリア難民の社会統合の促進、4. 脆弱な人々の経済的自立支援の強化、が確認された。この4つの課題に関する新規技術協力プロジェクトが日本政府に要請されたが、内容が多岐にわたるため、特に優先度が高い「心理社会的ケアの質向上」と「社会的結束の促進」に関して、トルコ・シリア双方の住民の具体的なニーズを明らかにすることを目的とした、本調査が実施された。

プロセス:2017年10月～2019年2月に実施された。

成果:調査による情報収集、パイロット活動の経緯から、社会サービスセンター(SSC)の機能強化につき、以下の3つに焦点を当てることが提案された。

- ・脆弱な人たちがSSCで保護を受けてから自立できるようになるまでの包括的なケアマネジメントに基づく相談業務・フォローアップ機能の強化
- ・SSCのコミュニティワーク強化を目的とした社会的結束活動の展開
- ・包括的なケアマネジメントのガイドラインと業務プロセスマニュアルの作成、及びその制度化に向けた支援。

インパクト:シリア難民向け社会的ケアの質向上パイロット事業を経て、トルコ政府の要請を受けた上で、同事業内容の技術協力プロジェクトを実施する予定である。家族省との間で心理社会的ケア、社会統合に関する事業を実施しようとしたところ、省庁再編となり、現在はコミュニティレベルで子供たち向けのセンターを有する青年スポーツ省と事業を実施することを検討している⁶³。

(3) プロセスの適切性

本節では、評価報告書、第3章(3)の詳細として、各検証項目の詳細を以下に示す。

ア. 検証項目1:トルコ支援政策の策定プロセスの適切性

(ア) 支援政策策定のプロセス

トルコ支援政策(国別開発協力方針及び事業展開計画)の策定の流れは以下の表3-18に示したとおりである。

表 3-18 対トルコ国別開発協力方針などの策定の経緯概要

時期	内容
2017年7月	・外務省(本省)より日本大使館に「対トルコ国別開発協力方針」策定指示の発出
2017年7月～9月	・日本大使館内に設置された ODA タスクフォースにて「国別開発協力方針骨子(案)」及び「事業展開計画(案)」の策定 ・トルコ政府からの意見書の受領 ・「国別開発協力方針骨子(案)」、「事業展開計画(案)」(以下、「両案」)、トルコ政府意見書を外務省に提出・報告
2017年9月～ 2018年12月	・外務省 国別開発協力第三課(トルコ ODA 担当部署)にて、両案の検討、策定 ・日本大使館及び JICA 本部との協議 ・外務省内関係者との協議(必要に応じて日本大使館、JICA 本部との再協議、調整など)、コメントの取り付け・とりまとめ ・外務省以外の各関係省庁からのコメント取り付け、協議及び調整

⁶³ JICAトルコ事務所ヒアリング

2018 年 12 月	外務省内で両案の最終化、承認
2019 年 1 月～2 月	両案のパブリックコメント取り付け
2019 年 3 月	外務省ウェブサイトにて、両案の最終版掲載

出所：外務省ヒアリングを基に評価チーム作成

（イ）トルコ側のニーズの把握

国別開発協力方針及び事業展開計画の原案作成のプロセスの意見交換はトルコ外務省日本課を窓口を実施された。

事業計画については、援助形態によって異なるトルコ政府機関が窓口となり、トルコ側のニーズを踏まえ、手続きが進められていた。通常、年に一度実施される技術協力についての ODA 要望調査は、日・トルコ「技術協力協定」の締結交渉が継続していた期間（2017 年度、2018 年度）は実施されなかったものの、2019 年度には再開している。

（ウ）政策策定に従事した組織、メンバー

トルコに設置された現地タスクフォースが対トルコ国別開発協力方針、事業展開計画などの政策策定に係る任務を担った。メンバーには、日本大使館、JICA トルコ事務所の参加が確認された⁶⁴。

イ. 検証項目 2: 支援政策実施プロセスの適切性

（ア）（重点分野の）課題解決に対する協力プログラムのアプローチの適切性

2012 年 12 月策定の対トルコ国別援助方針から 2018 年 9 月策定の対トルコ国別開発協力方針への移行に伴い、「民間セクターとの連携強化」ならびに「シリア難民対策への支援」の、2 つが追加された（本文第 1 章 1-2、図 1-1 参照）。

「民間セクターとの連携強化」は、トルコ経済の大部分を占める小零細企業への支援や雇用拡大に対するトルコ側のニーズに対応するものである。また、「シリア難民への支援」では、トルコ政府の難民対策を財政的に後押しするアプローチは、有効であった。「地方自治体環境改善計画」や「地方自治体インフラ改善計画」は、難民問題を抱える地方自治体への支援として評価が高かった。その他、2 つの重点分野も含め、それぞれの重点分野の目標達成に資する協力プログラムのアプローチは、結果の有効性を導くアプローチとして適切であったと判断する。

（イ）課題解決に対する案件形成、選定、採択、実施の適切性

援助政策に基づきトルコ政府との協議を踏まえ、案件の形成、選定は行われていたが、一部の有償資金協力事業で、案件の実施から完了に至るまでのプロセスにおいて、遅延や延長が確認された。その際の状況と対応策について以下にまとめた（表 3-19）。

⁶⁴ 外務省及び日本大使館ヒアリング

表 3-19 実施に遅延・延長が生じた主な案件の遅延・延長理由と対応

案件名	遅延・延長状況/理由	対応
ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画（II）	工事中の遺跡の出土、その対応のため工事遅延、工期の延長に伴う物価上昇、為替変動。円借款対象外の工事遅延によるコンサルティング・サービスの延長。	二度の追加借款で契約額を当初の倍に。貸付実行期限 4 回延長。
アンカラ給水計画	計画では 2009 年～2014 年を予定していたが、地質の影響でトンネル掘削工事が遅延。	2018 年に 2022 年まで延長。その後、残額を活用した追加工事のため 2027 年まで延長。
地方自治体下水道整備計画	当初計画の実施期間は 2011 年～2019 年であったが 2019 年時点で未完の事業があった。	2 年間延長し、2021 年に完了した。
チョルフ川流域保全計画	当初計画は 2011 年～2018 年 10 月であったが、為替の影響などにより残額が生じた。	貸付実行期限を 2021 年 12 月まで延長し、対象村落を拡大し、事業を完了させた。

出所：案件カウンターパートなど関係者へのヒアリングを基に評価チーム作成

技術協力事業は、「技術協力協定」の交渉、手続き、トルコ政府による承認待ちの期間において、採択済みでありながらも未実施となった複数の技術協力案件が確認された（表 3-20）。これら未実施となった案件は、重点分野の目標達成に必要なアウトプット・アウトカムであり目標達成度の観点で「結果の有効性」に対する影響は少なからずあったと考えられる。

表 3-20 評価対象期間中（2017～2021 年度）の主な未実施案件・今後実施予定案件

重点分野 （中目標）	開発課題 （小目標）	援助形態	案件名	当初の 開始予定 年度	2022 年度 以降実施 予定
経済を支える強靱な社会基盤づくり	社会基盤の強化	専門家派遣	南東アナトリア地域投資促進のための能力開発プロジェクト	2020 年	○
		課題別研修	都市環境改善分野の課題別研修	2021 年	
		国別研修	廃棄物管理技術	2019 年	○
		開発計画	TRC1 地域と TRC2 地域におけるアグロインダストリー競争力強化プロジェクト	2020 年	○
	防災・災害対策能力の向上	技術協力プロジェクト	地方行政官向け災害リスク管理能力向上プロジェクト	2020 年	○
			ブルサ大都市圏における災害リスク管理マスタープラン作成のための能力開発プロジェクト	2020 年	○
		課題別研修	防災・災害対策分野の課題別研修	2020 年	○
		国別研修	博物館及び文化財の自然災害からの保護に係る能力開発	2017 年	
開発パートナーとしての連携強化	開発パートナーとの関係強化	第三国研修	アフリカ向け鉱物資源探査能力開発	2020 年	○
			アフガニスタン向け災害リスク管理	2020 年	○
			中央・アフリカ向け持続的水産養殖開発	2020 年	○

出所：外務省ホームページ

(ウ) 広報活動、国際社会への発信の実施状況

日本大使館および JICA では、複数の SNS 媒体を通じ、ODA 事業を含め日本、トルコに関する情報を日本語、トルコ語で発信していた。



ODA 事業を紹介する動画 (YouTube 配信)

図 3-3 日本大使館による広報活動例

他方、日本政府関係機関 (JETRO、日本大使館)、TIKA、トルコ側実施機関からさらなる広報活動の必要性について言及があった。

ウ. 検証項目 3: 援助実施体制の適切性

(ア) 援助の実施体制

援助の実施において、政策の策定を外務省が、事業 (有償資金協力、無償資金協力、技術協力) の実施については JICA が担っている。日本大使館、在イスタンブール日本国総領事館、JICA トルコ事務所を中心としたメンバーで構成された ODA タスクフォースがトルコに設置され、必要な協議が随時、行われている。

なお、トルコ政府側からは各日本政府関連機関との円滑な日常のコミュニケーションが行われているとの意見が多く聞かれたが、調達実務において、専門性の高い人材の配置、能力強化を求める要望もあった。また、トルコの法律が必ずしも理解されていないことや、日本側の意思決定に時間がかかることに関する指摘もあった。

(イ) 関係機関 (地方自治体、民間企業、NGO、大学など) の実施体制

防災分野における国別研修「防災教育」では、本邦研修先として、被災地の教育機関や、防災センターでの意見交換、現場視察の機会が提供され、国内の防災分野の専門家や関係機関などの協力を得て実施されていた。

民間連携事業においては、トルコ研究機関、日本の民間企業などとの連携が防災分野で確認された。「アフガニスタン女性警察官支援 (ジェンダー)」ワークショップでは、日本の関係者による講義なども実施された。

エ. 検証項目 4: 他ドナー・国際機関、多様な援助主体との効果的な連携

(ア) 他ドナー・国連機関との連携

国際金融機関による定期会合が、月に一度の頻度で実施され、ドナー間での情報共有や意見交換が行われ、JICA が参加し随時情報は更新されていた。

有償資金協力事業「ボスポラス海峡地下鉄事業」では、CEB ならびに EBRD との協調融資が、同様に 有償資金協力事業「小零細企業迅速支援計画」では、IBRD と JICA の協調融資による効果的、効率的な支援の展開が確認された。

(イ) 各種支援スキーム間での連携

SATREPS「マルマラ海域における地震・津波防災及び防災教育プロジェクト」で作成された教材が、ブルサ防災館で活用され、その他、第三国研修において、ブルサ防災館が研修の一部を請け負うなど、スキーム間の連携が確認された。

オ 検証項目 5:トルコの特徴・特性を踏まえた配慮・工夫

(ア) トルコへの日本の技術の活用促進に対する取り組み

防災分野の事前防災・減災に関する日本の技術は、トルコ政府の関心の高い分野であり、国別研修「防災教育」では、トルコ教員研修に日本の防災教育が導入された。本邦研修では、日本の被災地に所在する各種学校内防災センターでの意見交換、視察が行われた。

(イ) 人的交流促進、二国間の互惠関係促進に対する取り組み

特に防災分野において活発な人的交流が促進されていた(コラム 3 参照)。

また、SATREPS「マルマラ海域における自身・津波防災及び防災教育プロジェクト」では、両国の若手研究者による共著論文の国内外発表や、国際的な学会での共同発表を行うなど日本、トルコ双方の国際社会における評価につながった。

(ウ) ジェンダー平等に対する配慮

協力プログラム「民間セクターとの連携強化」のもと実施された中小企業・SDGs 支援事業「トルコ東部農村地域における果樹生産者組合への管理作業機の普及・実証事業」において、女性でも利用しやすい歩行用草刈り機の実証を行った。

2. 外交の視点からの評価

(1) 評価対象期間における二国間会談

下表に示すように、評価対象期間の 5 年間は、それ以前の 5 年間にあったボスポラス海峡横断地下鉄開通式のような大規模なイベントは無かったものの、首相・外相などによる二国間会談は活発に行われている。円借款事業として期間中唯一の新規開始(2021)案件となった「地方自治体環境改善計画」については、茂木外務大臣(当時)のトルコ訪問の際、チャヴシュオール外務大臣の立会いの下で同計画の交換公文署名が行われた。

表 3-21：主な二国間会談と成果（肩書はすべて当時）

年	月	会談	概要
2017 年 （平成 29 年）	6 月	チャヴシュオール外務大臣が訪日、岸田外務大臣と会談。	日・トルコ経済連携協定（EPA）交渉や社会保障協定交渉、インフラ分野における協力の促進、トルコ・日本科学技術大学の設立や考古学など文化面での協力に言及。
	9 月	国連総会出席のためニューヨークを訪問中の安倍総理大臣、エルドアン大統領と首脳会談。	トルコ・日本科学技術大学、貿易、投資、観光など、経済分野における二国間関係強化につき議論。多層的な協力関係の構築で一致。
	12 月	河野外務大臣のトルコ訪問、チャヴシュオール外務大臣と会談。	地域情勢や二国間関係の強化について意見交換。
2018 年 （平成 30 年）	8 月	NY で河野外務大臣とチャヴシュオール外務大臣の会談。	シリア情勢などに関する意見交換。
	12 月	ブエノスアイレスで G20 首脳会合の折、安倍総理大臣とエルドアン大統領の首脳会談。	邦人ジャーナリストの解放に際する支援への感謝を伝える。 EPA の早期合意を目指し、防災分野での協力強化をはじめとする二国間関係の一層の強化を確認。
2019 年 （令和元年）	6 月～7 月	エルドアン大統領 G20 大阪サミット出席。東京で安倍総理大臣と首脳会談。	日・トルコ関係を更に発展させていくことを確認。
	11 月	チャヴシュオール外務大臣が G20 外務大臣会合出席のため訪日、茂木外務大臣と会談。	教育、防災分野を含めた幅広い二国間関係を更に発展させるため、引き続き協力していくことで一致。
2020 年 （令和 2 年）	4 月	安倍総理大臣とエルドアン大統領の電話会談。	COVID-19 への対応における連携を確認。
	5 月	安倍総理大臣がエルドアン大統領と共に開院式典にオンラインで出席。	バシヤクシェヒル「松と桜」都市病院 ⁶⁵ の開院式典出席。
2021 年 （令和 3 年）	8 月	茂木外務大臣のトルコ訪問。	「日トルコ海洋協議」を立ち上げることで一致。地方自治体における社会インフラ整備を目的とした 450 億円の円借款（地方自治体環境改善事業）交換公文の署名。
2022 年 （令和 4 年）	3 月	林外務大臣のトルコ訪問。	国際情勢に関し意見交換。EPA と日・トルコ社会保障協定に係る交渉の協議の加速などを確認。トルコ・日本科学技術大学についてはトルコ共和国建国 100 周年の 2023 年の開学を目指す。
	9 月 20 日	国連総会出席のためニューヨークを訪問中の岸田文雄総理大臣、エルドアン大統領と会談。	地域情勢について意見交換。日・トルコ経済連携協定交渉について、早期妥結に向け協議加速で一致。
	9 月 26 日	チャヴシュオール外務大臣来日（国葬儀参列）、林外務大臣と会談。	EPA 交渉の早期妥結に向けた協議加速、2024 年の日・トルコ外交関係樹立 100 周年に向けた両国間の様々なプロジェクトの加速で一致。

（出所：外交青書各年版及びプレスリリースより評価チーム作成）

⁶⁵ 双日とトルコのルネサンスグループが官民連携方式によりイスタンブール近郊に共同建設した 2,682 床の病院。

(2) 対日世論調査

対日世論調査より、本文に引用した友好関係に関する回答詳細は以下のとおりである。

Q あなたの国と日本は現在どのような関係にあると思いますか。

	選択肢	回答者(%)
1	とても友好関係にある	19
2	どちらかというと友好関係にある	56
3	どちらかというと友好関係ではない	10
4	全く友好的な関係ではない	10
5	わからない	5

出所：外務省(2021)対日世論調査

(3) 留学生数

ア. トルコへの日本人留学生数の推移

トルコから日本への留学生数については本文に記したとおりである。日本からトルコへの留学生は、COVID-19 前の 2019 年までは、実数・総数に占める割合とも増加傾向にあり、2019 年には 170 名と、トルコからの留学生数に近づきつつあった(表 3-22)⁶⁶。

表 3-22 トルコへの日本人留学生数の推移

	2016	2017	2018	2019	2020
人数	34	90	166	170	3
留学生総数	96,853	105,301	115,146	107,346	1,487
割合(%)	0.04	0.09	0.14	0.16	0.20
順位	60	48	42	41	29
(か国中)	144	147	146	148	50

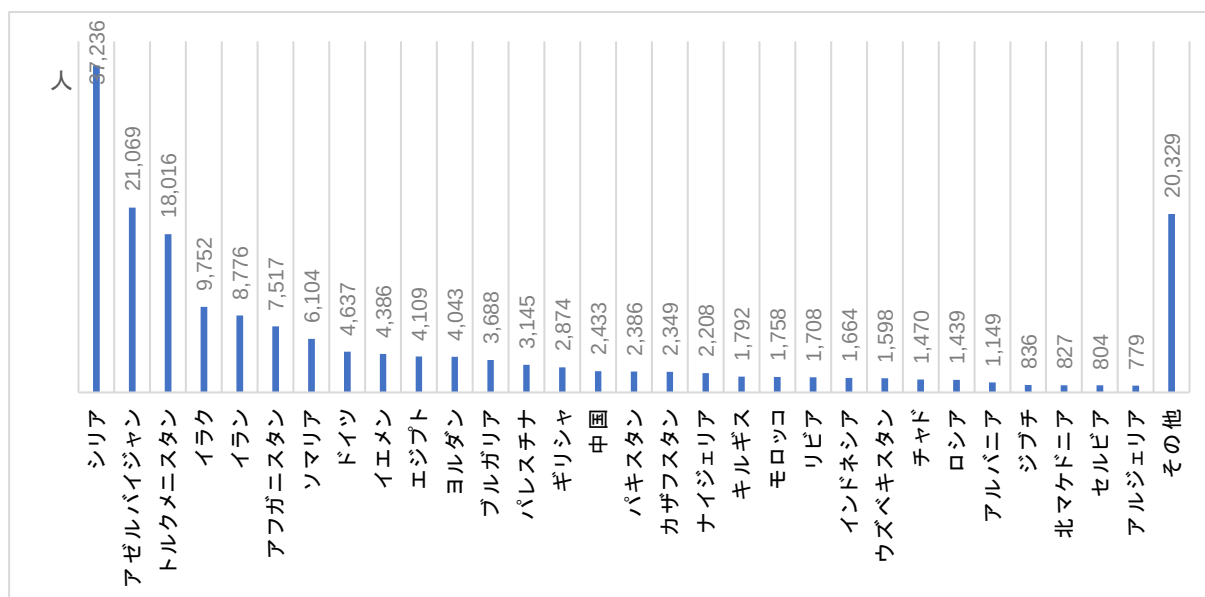
出所：独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)「留学生調査」より評価チーム作成

イ. トルコで学ぶ留学生の出身国

トルコから世界への留学先に占める日本については、本文に記したとおりである。2019 年のトルコから世界の大学への留学生 47,628 人の留学先を国別に見ると、米国、ドイツ、英国と続き、日本は 26 番目となっている。

他方、トルコで学ぶ留学生 154,505 人(2019)の出身国を多い順に見てみると、1 位はシリア、続いてアゼルバイジャン、トルクメニスタン、イランなどとなっている。日本からは 67 人で 98 番目であった。

⁶⁶ 日本国内の大学等と諸外国の大学等との学生交流に関する協定等に基づく、及び協定等に基づかない日本人学生の留学生数。独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)「留学生調査」の結果による。

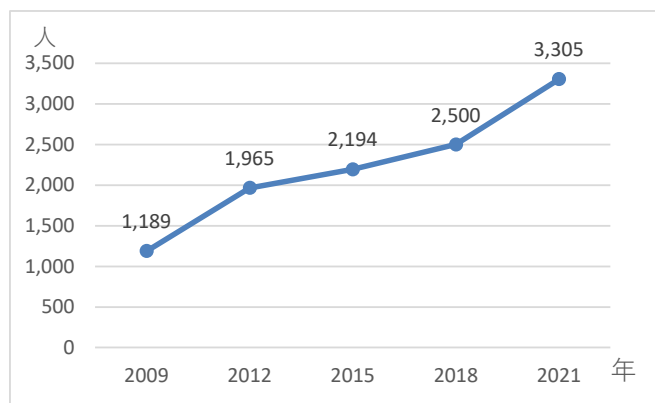


出所：ユネスコ統計研究所 <http://uis.unesco.org/en/uis-student-flow>

図 3-4：トルコで学ぶ留学生数（大学生。出身国別。2021）

(4) 日本語学習者数

トルコにおける日本語学習者数（小中高及びその他の教育機関を含む）の推移を 2009 年から 2021 年で見ると、下図のように、この間 2.8 倍の増加となっている。同期間に世界の日本語学習者総数の伸び率は 3.9%であったことを考えると、大幅な増加と言える⁶⁷。



出所 日本語教育機関調査（2009 年、2015 年、2018 年、2021 年各年版）

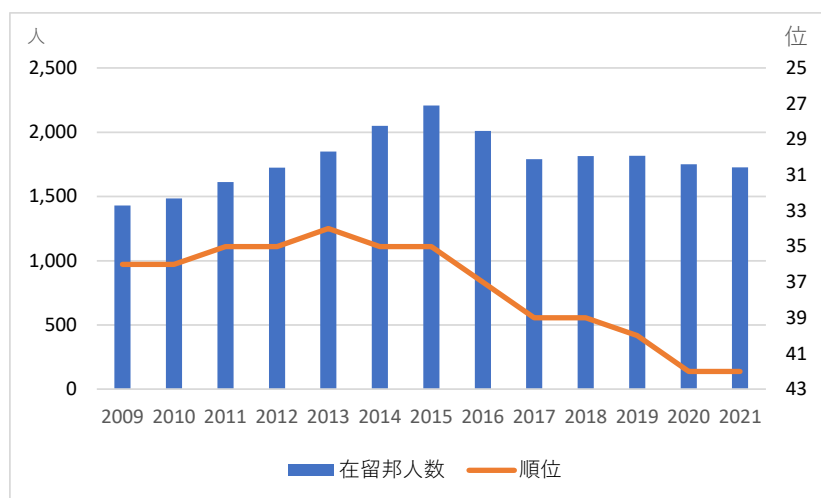
図 3-5 トルコにおける日本語学習者数の推移

⁶⁷ 歴史的に親日感情が強く、日本や日本人に対して良いイメージを持っていること、日本語ガイドをはじめとする観光関連業での日本語需要の高まり、日本企業のトルコ進出、アニメや歌、コンピューターゲームといった日本のポップカルチャーの流入が、日本語教育の普及に大きな影響を与えている（出所：国際協力基金 日本語教育国・地域別情報

<https://www.jpff.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2020/turkey.html>）。

(5) 在留邦人数・企業拠点数

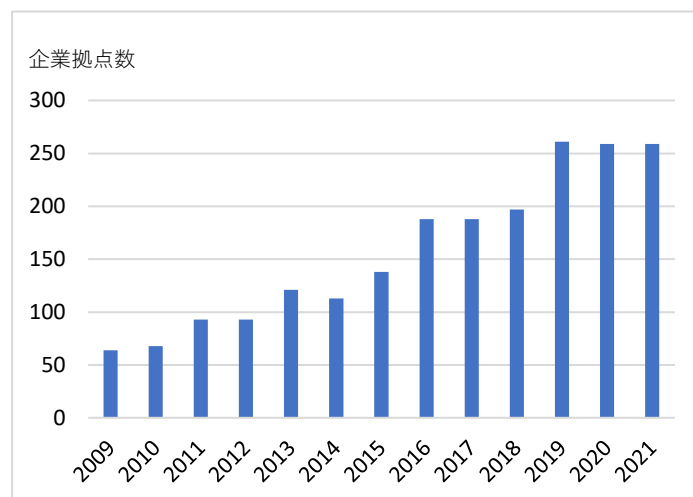
トルコの在留邦人数は、2015 年までは増加していたが、2015 年～2016 年の治安の悪化により減少し、世界の国々の中での在留邦人数の順位も少しずつ下げている。



出所：海外在留邦人数調査統計（各年版）外務省領事局政策課

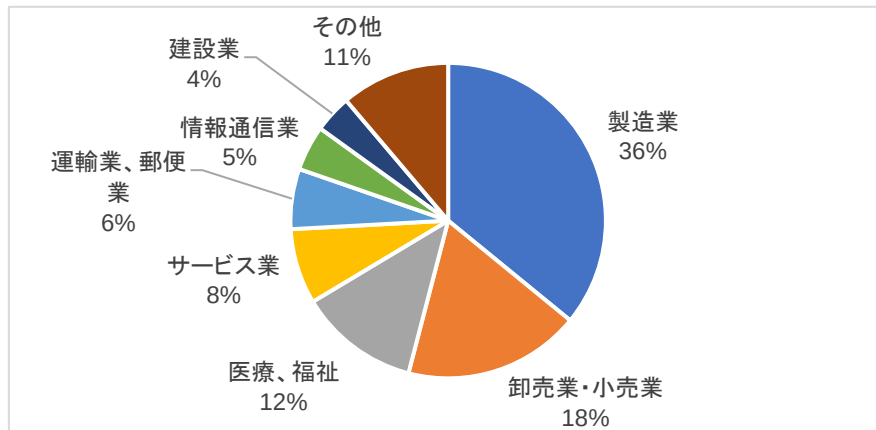
図 3-6 トルコの在留邦人数の推移

他方、トルコの日本企業拠点数を見ると増加傾向であるが、その内訳を見ると、2019 年から本邦企業の海外支店数が減少し、現地法人数が増加している。業種別で見ると、製造業が 36%、卸・小売業が 18%、医療・福祉が 12%などとなっている（2021）。



出所：海外在留邦人数調査統計（各年版）外務省領事局政策課

図 3-7:トルコの日本企業拠点数の推移



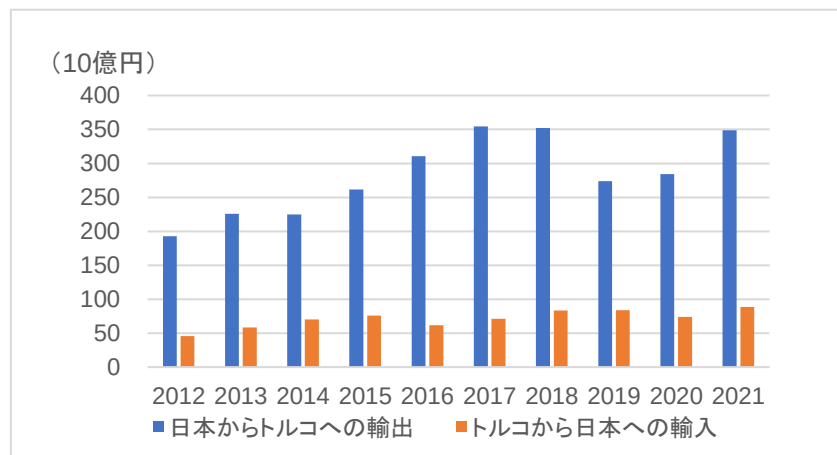
出所：海外在留邦人数調査統計

図 3-8:トルコの日本企業拠点 業種別内訳(2021)

(6) 貿易

トルコの輸出入相手国については第 2 章経済概況で述べたとおりである。

日本との貿易は、2021 年で、輸出 3490 億円、輸入 885 億円と日本の大幅な輸出超過である⁶⁸。日本からトルコへの輸出は COVID-19 の影響で 2019 年に落ち込んだがその後回復してきている（図 3-9）。



出所 財務省統計

図 3-9 日本トルコ間の貿易額の推移

⁶⁸ 財務省貿易統計

別添 1 評価主任所感

林 薫

トルコは ODA 供与の対象国としては微妙な位置にある。1 人当たり GDP は一時 1 万ドルを超えていたことがあり、近年まで EU 加盟に積極的な意向を示し、NATO の加盟国でもある。国民の消費生活のレベルは高い。世銀は 2022 年 9 月に絶対的貧困レベルを従来の 1.9 ドルから 2.15 ドルに改訂したが、新たな基準による貧困比率は 2019 年までは 0～0.4% であった。COVID-19 の影響は大きく、インフレが年率 80% に達し、トルコリラの下落幅も大きくなってきている。一方、経済成長率は、2 年連続でプラス成長となっており、2022 年の 4～6 月期は 7.6%、7 月～9 月期は 3.9% の成長率を継続していることが報じられている (JETRO⁶⁹)。

個人消費と輸出が牽引しているとされる。今回の評価での現地調査を通じて、実施機関の能力は高く、途上国にありがちな、事業実施の停滞やコスト・オーバーランのような問題は深刻ではない。キャパシティの不足、投資の停滞、人材育成の遅れなどの途上国が抱えている長期的、構造的な問題とは無縁のようにも見える。トルコに対して ODA が必要かと問われた場合には、「必要である」という結論が自明のこのように導き出せるものではない。

このようにトルコは実質的に「中進国」であり、これを反映して、今回、評価を行った案件も「政策の妥当性」「結果の有効性」では、民間連携や SATREPS など、プロセス面での課題が結果の有効性に若干影響を与えた案件を除き、大きな問題が生じている事例はなかった。SATREPS で生じた課題は大学という人員の流動が活発な組織を対象にする場合の留意事項を示唆している。

民間連携案件は現地の問題状況や需要をつかみきれなかったケースが見られたが、トルコと日本の経済関係は東アジア諸国のように緊密なわけではなく、企業も試行錯誤の状況にあったことを考慮する必要がある。貿易関係では日本は輸入元としては第 14 位でシェアは 1.6%、輸出先としては 71 位 0.2% に過ぎない (外務省⁷⁰)。また、2020 年の日本からの投資は 1.13 億ドルであったが、これはトルコ全体の投資ネット受入額の 1.4% に過ぎない (外務省⁷¹ および世銀⁷²)。トルコは「遠くて近い国」と言われることもある。これは明治以来の日本との交流の歴史を踏まえているが、経済的には「遠くて遠い国」であるというのが現実である。

米国のシンクタンクである「ユーラシア・グループ」(主宰: イアン・ブレマー) は毎年、その年の世界の 10 大リスクを予測しているが、2020 年、2021 年と連続して、「トルコ」を 10 大リスクの一つとして挙げた。トルコの経済状況の不安定さをその理由と説明しているが、トルコの治安や内政、経済の状況が極端に悪いわけではない。問題はトルコの置かれている地政学的な位置であり、トルコが不安定になれば世界に波及する影響が大きいというこ

⁶⁹ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/09/049a9e0d09e51673.html> (2022 年 12 月 4 日参照)

⁷⁰ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/turkey/data.html#section6> (2022 年 12 月 4 日参照)

⁷¹ 同

⁷² World Data Bank <https://data.worldbank.org/> (2022 年 12 月 4 日参照)

とである。

今回の評価対象案件のマルマライ地下鉄に乗れば、ヨーロッパとアジアを分かつボスポラス海峡は1分で通過できる。海峡の幅は最も近いところでは1キロに過ぎない。1453年にオスマントルコ帝国がコンスタンチノープルを攻略し、ビザンツ帝国を滅ぼすと、トルコはボスポラスとダーダネルス海峡を封鎖し、黒海はトルコの内海化された。19世紀以降、オスマントルコの衰退がはじまると、ロシア、英国、フランスなどから民間船舶の通行を開放する要求が強まり、トルコもこれを受け入れざるを得なくなったが、軍艦の通行は認めなかった。日露戦争はこの状態で勃発し、ロシアは黒海から艦船を極東に送ることができなかった。これは日露戦争の帰趨になにがしかの影響を与えただろう。

トルコが敗戦した第一次大戦後、1923年にローザンヌ条約が結ばれ、海峡地帯が非武装化され、国際委員会の管理下に置かれた。しかし、これにトルコが反発し、再交渉が行われ、1936年のモントルー条約では海峡地域のトルコの主権が回復されると同時に、商船の自由航行が保証された。軍艦については一定の制限のもとに通行が認められた。戦後にできた国連海洋法条約では、海峡に面する国は通行に制限を加えることはできないとされているが(日本の津軽海峡なども同じ)、トルコは例外扱いを主張しモントルー条約が有効としている。このような中で、ロシアのウクライナ侵攻が起こった。トルコ政府は、すべての軍艦の通行禁止措置をとっている。また、ウクライナからの穀物の輸送について仲介を行っている。

このような地理的な位置にあることで、トルコはNATOの一員でありながら、NATOの中ではロシアに対して独自の対応をとっている。トルコは地政学的にみて要衝にある国であり、国際関係のなかでバランスを常に考えなければならない立場にある。

トルコの重要性というのは、まさにこの地政学的な観点である。「エルトゥールル号事件」から始まる日本とトルコの友好関係は重要であるが、それ以上に地政学的な考慮が不可欠である。近隣諸国などとの問題を抱えているトルコは日本にとって「無難」な国ではない。アルメニアとの対立(ナゴルノ・カラバフ戦争)、クルド人の問題と難民の受け入れなど、日本の立ち位置がどちらにあるのかを明確にすることが迫られる場面もある。トルコとの関係のあり方が日本にとってプラスにもマイナスにもなりうる。冷静でバランスがある戦略的対応が求められる。過剰な感情的コミットメントは避けなければならない。トルコはグローバルなプレーヤーであり、国際関係も複雑である。近隣国と懸案や紛争も抱えている。現在の国際関係を考えた場合には、外交の視点は二国間関係には限定できない。これまでのように二国間の外交関係の視点から評価する方法では限界がある。また、日本の国際社会全体に対する立ち位置が定まらないと外交の視点は評価できなくなっている。

以上

別添 2 アドバイザー所感

間 寧

今回の ODA 国別評価事業での所感は、大きく言って二つある。

第一に、日本政府の ODA 供与の決定過程は時間がかかるものの、供与決定後は実施が迅速であるとの指摘はこれまでもあったが、今回も何回か聞かれた。この「決まれば早い」という傾向は、給水事業への融資延長の手続きが迅速に行われたことなどでも確認された。

ただし、決定に至るまでの過程の問題としてトルコ側から指摘されたのは、(1)入札(特に機材調達方法、基準など)に関して相談できる日本側の技術専門家の不在(アンカラ水道局)、(2)トルコ側の法的制約がしばしば軽視される(トルコ財務省)、という点である。

なお、トルコ財務省は、(3)日本政府の融資供与の遅れも指摘していた。しかし、トルコの金融政策に起因する為替相場急落やインフレなどによりトルコへの融資リスクが高まったことを考えると(現在のクレジット・デフォルト・スワップは 600BP に近い)、日本側の慎重な対応は当然と考えられる。

指摘された残りの 2 つの問題への対応としては以下が考えられる。

(1)は日本の文化として調達という専門職が軽視されている現状が考えられる(欧米では調達部門が会社の中枢を担っているし、役員を輩出している)。もし ODA 供与の効率性を目指すのであれば、さしあたりの対応として、JICA または日本大使館に調達担当の(民間出身ないし技官出身)職員を配置する可能性が考えられる。

(2)は、日本側が意思決定にそもそも時間がかかるため、トルコ側で法律上の問題が発覚ないし浮上した場合、日本側が意思決定をやり直すことをためらい、トルコ側に特別な対応を望むという傾向に起因している可能性がある。

トルコ側は通常、日本側の要求に柔軟に対応するが、法律のように、乗り越えることが不可能な場合に日本側の要求を拒否すると、日本側は(それまでのトルコ側の柔軟な対応から一転した)厳しい態度に困惑する。これに加えて、私見だがトルコの法律は屋上屋を架すものが多く複雑で、日本側には理解しがたいことも問題を複雑にしている。いずれにしても法律上の制約には配慮が必要と思われる。

第二に、トルコは一人当たり所得が 1 万ドル程度であるため通常では経済援助を行う客観的必要性は弱い。そのため、トルコは日本との関係において地政学的重要性があるために援助を続けるべきであるとの正当化もありうる。ただしこの理屈は、政治的に重要な国であれば一般的条件を適用しなくて良いのか、より貧しい国への援助の額が減ることになるなどの批判をも招きかねない。トルコに今後も ODA 供与を続けるのであれば、例えば中所得国の罠に陥った国を高所得国に導く「最後の援助」という理由が説得性を持つかもしれない。

以上

別添 3 現地調査日程

			コンサルタント/評価室オブザーバー			アドバイザー	評価主任
月	日		AM	PM	宿泊		
10	2	日		(移動)羽田ー	機内	別件業務でサムソンへ移動	
	3	月	ーイスタンブール (移動)イスタンブールーサムソン	トルコ東部農村地域における果樹生産者組合への管理作業機の普及・実証事業/黒海農業研究所関係者ヒアリング	サムソン	サムソンで合流	
	4	火	トルコ東部農村地域における果樹生産者組合への管理作業機の普及・実証事業/視察・果樹生産者組合・生産者等関係者ヒアリング	(移動)サムソンーチョルム	チョルム	同左	
	5	水	ラチン市女性のための職業訓練センター整備計画(チョルム県) 視察・関係者ヒアリング (移動)チョルムーアンカラ		アンカラ	同左	
	6	木	中小企業開発機構(小零細企業迅速支援計画)関係者ヒアリング	財務省対外経済協力局	アンカラ	同左	
	7	金	アンカラ給水計画視察・関係者ヒアリング(国家水利庁又はアンカラ市水道局) アンカラ市水道局 計画サイト(ボル県ゲレデ市)。下水処理関連施設、取水トンネル視察 チャムルデレダム視察		アンカラ	同左	
	8	土	ヒアリング記録・資料整理		アンカラ	アンカラーイスタンブール	羽田ー
	9	日	ヒアリング記録・資料整理		アンカラ	イスタンブールー羽田	イスタンブールーアンカラ
	10	月	大統領府戦略予算局	JICAトルコ事務所 トルコ国際協力調整庁 在トルコ日本国大使館	アンカラ		同左
	11	火	イルラー銀行(地方自治体下水道整備計画、地方自治体インフラ改善計画、地方自治体環境改善計画) 関係者ヒアリング	国民教育省 小学校教員 (防災教育研修)関係者ヒアリング (移動)アンカラーイスタンブール	イスタンブール		同左
	12	水	ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画(II)(運輸省 鉄道・港湾・空港建設総局)視察・関係者ヒアリング	耐震補強技術普及促進事業(イスタンブール県イスタンブール・プロジェクト・コーディネーション・ユニット(IPKB)) 視察・関係者ヒアリング	イスタンブール		同左
	13	木	地方自治体下水道整備計画(ブルサ市水道局)関係者ヒアリング オルハンガジ下水処理場視察 災害緊急事態対策庁関係者ヒアリング ブルサAFAD防災館視察		イスタンブール		同左
	14	金	JETROイスタンブール事務所	マルマラ海域における地震、津波防災及び防災教育プロジェクト(ボアジチ大学) 視察・関係者ヒアリング	イスタンブール		同左
	15	土	ヒアリング記録・資料整理		イスタンブール		同左
	16	日	(移動)イスタンブールー	ー羽田			同左

別添 4 面談者リスト

別添4-1 面談者リスト: 現地

日本側関係者	
在トルコ日本国大使館	特命全權大使
	二等書記官
JICAトルコ事務所	所長
	次長
	所員
JETROイスタンブール事務所	所長
	ビジネス開発部長
トルコ側関係者(政府機関)	
財務省	Head of Department, Directorate General of Foreign Economic Relations
	Division Chief
	Expert
	Assistant Expert
大統領府戦略予算局	Head of Multilateral Development Cooperation Department
	Assistant Expert
国民教育省	General Directorate of Teacher Training and Development Advisor to the Ministry of Education
運輸インフラ省インフラ投資総局 (AYGM)	Unit supervisor
	職員
	Aurasya Consult
	株式会社オリエンタルコンサルタンツ グローバル軌道交通事業部副事業部長 (同席)
国家水利庁	国家水道局課長
	国家水道局副課長
	国家水道局事業係長
災害緊急事態対策庁 (AFAD)	アンカラ支所国際関係課長
	ブルサ支所長
	Search and Rescue Tech
	Engineer
国際協力調整庁 (TIKA)	Expert
中小企業開発機構 (KOSGEB)	Vice President
	Head of Department
	Director
	SME Expert
イルラー銀行	Head of International Relations Department
	Technical Manager
	Technical Expert
	Engineer
	Financial Expert
	Bursa Regional Director
	Construction Manager

プロジェクト関係者	
中小企業支援事業「トルコ東部農村地域における果樹生産者組合への管理作業機の普及・実証事業」	黒海農業研究所 Director
	黒海農業研究所 副課長
	黒海農業研究所 エンジニア
	黒海農業研究所 農業技術士
	黒海農業研究所 技術コーディネーター
	果樹栽培農家
草の根無償資金協力事業「ラチン市女性のための職業訓練センター整備計画」	ラチン市 市長
	職業訓練センター建設・許可担当
	職業訓練センター講師
有償資金協力事業「アンカラ給水計画」	職業訓練センター受講者
	アンカラ市水道局 企画課長
	アンカラ市水道局 事業担当課長
有償資金協力事業「地方自治体下水道整備計画」	アンカラ市水道局 職員
	ブルサ市水道局 General Manager
	ブルサ市水道局 Assistant General Manager
	ブルサ市水道局 Head of Department
国別研修事業「防災教育」	ブルサ市水道局 Head of Section, Environmental Science Section
	アンカラ市公立小学校教員
	ブルサ防災館 館長
SATREPS「マルマラ地域における地震・津波防災及び防災教育プロジェクト」	Deputy Director, KOERI (ボアジチ大学カンデリ地震観測研究所)
	Manager of Earthquake and Tsunami Monitoring Center, KOERI
中小企業支援事業「トルコ国耐震補強技術普及促進事業」	Deputy Director, Istanbul Project Coordination Unit (IPKB)
	Senior Civil Engineer, IPKB
	Structural Engineer, IPKB
	Architect, IPKB

別添4-2 面談者リスト:国内(オンライン含む)

日本側関係者	
外務省 国際協力局 国別開発協力第三課	主査
在トルコ日本大使館	二等書記官
JICA 中東・欧州部 欧州課	主任調査役
JICA トルコ事務所	所長
	所員
AfD Country Office in Turkey	Director for Turkey
World Bank	IBRD Program Coordinator
プロジェクト関係者	
中小企業支援「トルコ東部農村地域における果樹生産者組合への管理作業機の普及・実証事業」	フジコーポレーション株式会社 代表取締役
	フジコーポレーション株式会社 次長
	フジコーポレーション株式会社 社員
中小企業支援「トルコ国耐震補強技術普及促進事業」	前田建設工業株式会社 技術サポート、MF構法開発者
	前田建設工業株式会社 海外部部长
	前田建設工業株式会社 社員
	前田建設工業株式会社 海外部建築部門担当
	GKMC社(トルコの合弁会社) 社長
地球規模課題対応国際科学技術協力「マルマラ地域における地震・津波防災及び防災教育プロジェクト」	国立研究開発法人海洋研究開発機構 海域地震火山部門 上席研究員

別添 5 参考文献

(案件の事前評価表、プロGRESSレポート、完了報告書、評価報告書等を除く。)

(1) 文献

【政策文書(日本)】

外務省(2003)ODA 大綱

外務省(2009)トルコ国別評価

外務省(2012)対トルコ国別援助方針

外務省(2012)海外における対日世論調査

外務省(2013)戦略的パートナーシップのための構築に関する共同宣言

外務省(2015)開発協力大綱

外務省(2018)対トルコ国別開発協力方針

外務省(2021)海外における対日世論調査

外務省 政府開発援助(ODA)国別データ集 各年度版

外務省 (2017～2022)外交青書

JICA(2015)トルコ国 JICA 国別分析ペーパー

【政策文書(トルコ政府)】

State Planning Organization(2006) 9th Development Plan

Ministry of Development(2014) 10th Development Plan

Presidency of Strategy and Budget(2019) 11th Development Plan

【その他】

今井宏平(2017)トルコ現代史

今井宏平(2020)「新型コロナウイルス危機下で活発化するトルコの人道外交」 IDE-JETRO
https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2020/ISQ2020_015.html

大村幸弘(2012)トルコを知るための 53 章

九門康之(2022)トルコ経済情勢～ロシア情勢などの影響を踏まえた今後の見通し～ 国際通貨
研レポート

間寧(2019)シリーズ・中東政治研究の最前線 トルコ

米倉大輔(2022)JETRO 地域・分析レポート「ウクライナ情勢受けての中東、物価上昇と食糧
安全保障が課題に」

(2) ウェブサイト

【日本】

外務省

開かれたインド太平洋戦略: https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/page25_001766.html

海外在留邦人数調査統計: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/tokei/hojin/index.html>

財務省 貿易統計 <https://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm>

独立行政法人国際交流基金 海外日本語教育機関調査:

<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/>

独立行政法人日本学生支援機構 外国人留学生在籍状況調査:

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/statistics/zaiseiki/index.html>

日本政府観光局 訪日外客統計:

https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html

【トルコ】

TIKA Development Assistance Report 2019

<https://www.tika.gov.tr/upload/sayfa/publication/2019/TurkiyeKalkinma2019WebENG.pdf>

JICA Alumni in Turkey <http://www.jicadernegi.org.tr/tr>

Turkish Statistical Institute: <https://data.tuik.gov.tr/Bulten/Index?p=Labour-Force-Statistics-October-2022-45657>

【その他】

Aid Data : Global Chinese Development Finance Dataset, Version 2.0, 3.0

<https://www.aiddata.org/>

AIIB : <https://www.aiib.org/en/index.html>

Eurostat : https://ec.europa.eu/eurostat/databrowser/view/env_ww_con/default/

IMF : https://www.imf.org/external/np/fin/data/param_rms_mth.aspx

UNESCO Institute for Statistics : <http://uis.unesco.org/en/uis-student-flow>

World Bank Economic Monitor

<https://www.worldbank.org/en/country/turkey/publication/economic-monitor>

World Bank World Governance Index

<https://databank.worldbank.org/source/worldwide-governance-indicators#>